



ノーステック財団10年の軌跡 2001-2010



ノーステック財団

公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター

〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 コラボほっかいどう

TEL 011-708-6525

FAX 011-708-6529

URL <http://www.noastec.jp>

公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター

科学技術の振興を通じて
北海道の企業・産業・経済の発展を実現するため、
心をひとつに、力を合わせ、
北海道の未来に向かって歩み続けた
ノーステック財団は、
2011年、設立10周年を迎えました。

目次

10年間の感謝とともに 新たな10年へ	001
ノーステック財団設立 10周年へのメッセージ	003
ノーステック財団の原点	005
座談会 北の開拓者たち	012
ノーステック財団 10年の歩み	017
研究開発支援事業	019
産業クラスター形成事業	025
産学官連携事業	031
サポート事業	037
データでみる ノーステック財団の10年	041
キーパーソンが語る 北海道発信の世界価値	043
ノーステック財団の未来	047
The Young Researcher! ノーステック財団理事長賞	052
資料編	056



10 年間の感謝とともに 新たな10年へ

ノーステック財団は、21世紀の最初の年である2001年7月に、2つの財団を統合して設立されました。今年、10周年を迎えましたが、この間、国や道、札幌市や各市町村、また北海道大学をはじめとする各大学や公設試験研究機関、そして数多くの道内企業、道民の皆さまにご支援ご協力を賜りました。関係各位に厚く御礼申し上げます。

この10年間、ノーステック財団は、北海道経済の自立的発展を目指し、積極的かつ先導的な活動を展開して参りました。その結果、これまでに数多くの成果を挙げてきております。これらの成果は、諸先輩や職員の皆さまの絶え間のない努力とともに、出捐いただいた企業や賛助会員の皆さま、そして関係各位のおかげであると思っており、深く感謝申し上げる次第です。

ノーステック財団は、設立10周年という節目の年に新「公益財団法人」に移行しました。財団では新たな一步を踏み出すにあたり、10年後の2020年を見据えた次期アクションプラン「2020プラン」を取りまとめました。この2020プランでは財団が目指すべき方向性と今後3年間の当面の重点活動項目を定め、新たなMission Statementとして「北海道独自の産業クラスター形成に向けて“考動”する」ことを定めました。「食・健康・環境」に関する3つの産業クラスターの形成に向け、これまでの10年で培われた“つなぐ”機能や構築してきた各種ネットワークを活かし、「実現部隊」として活動して参ります。

21世紀は「大競争の時代」です。企業あるいは地域が、この大競争時代を乗り切っていくためには、研究開発による科学技術の力が不可欠です。また、一人の力、ひとつの企業の力だけではおのずと限界があり、力を合わせて立ち向かっていくことも必要です。そんな時代だからこそ、ノーステック財団の“つなぐ”機能、蓄積したノウハウやネットワークが大きな力を発揮すると確信しており、そこに財団の存在意義があると考えています。皆さまには、今後とも一層のご指導ご協力を賜りますようお願い申し上げます、10周年記念のご挨拶と致します。

2011年6月

ノーステック財団

理事長 近藤 龍夫



コラボほっかいどう内「戸田文庫」の前で

「戸田文庫」は、ノーステック財団の初代理事長であり、「北海道産業クラスター構想」の提唱者であった故・戸田一夫氏が遺された蔵書2万冊の中から約5,000冊をご遺族から寄贈いただき、2009年6月に創設されました。

戸田氏がつねづね説かれていた「人は地域の礎であり、人づくりが最も大事」という志を受け継ぎ、「戸田文庫」の蔵書が人づくりに役立ってほしいという願いをこめて、産業クラスター活動に携わる人々をはじめ、北大リサーチ&ビジネスパーク内の各施設や「コラボほっかいどう」に入居されている方々、北大北キャンパスの研究者・学生、財団職員など多くの方にご利用いただいています。

ノーステック財団設立10周年へのメッセージ

世界に誇る北海道価値をかたちに 北海道をこの国の希望の地に

北海道知事
高橋 はるみ



公益財団法人北海道科学技術総合振興センターが設立10周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

思い起こせば、私がまだ知事となる前、北海道経済産業局長として初めて北海道に赴任した際に、財団の発足に関わらせていただきました。その後、2001年に貴財団が設立され、以来、科学技術の振興を通じて、北海道の発展に向けご尽力いただいていることに、心から感謝を申し上げます。

貴財団は、研究開発から事業化まで一貫した支援を行うコーディネート機関として、本道産業の振興に大きな役割を果たしてこられました。これもひとえに、近藤理事長のリーダーシップのもと、職員の皆さん一丸となつての弛まぬご努力の賜物であり、その成果が数々の事業化や道内企業の技術力の向上、競争力の強化などにつながっていることに、深く敬意を表したいと思います。

本道は豊かな自然環境をはじめ、食や観光などすぐれた資源の宝庫です。私は、世界に誇るこの素晴らしい北海道価値を具体的な「かたち」にする様々な取組みを戦略的に推進していくこ

コーディネート機能の発揮により 世界に羽ばたく北海道経済に

北海道経済産業局長
柚原 一夫



ノーステック財団が設立10周年を迎えられますことを、心からお慶び申し上げます。

貴財団は、平成13年の設立以来、北海道産業の振興と活力ある地域経済の実現に寄与するために、「研究開発支援事業」、「産業クラスター形成事業」、「産学官連携事業」、「サポート事業」の促進・推進のコーディネートを行う機関として研究開発から実用化・事業化まで一貫した支援事業を展開されてきました。

北海道には世界に通じる食、バイオ、観光、IT、ものづくりなど北海道ならではの産業資源があります。さらに、様々な技術を持った企業が多くあり、高度な研究開発環境を備えた大学や研究機関などには知的ノウハウが集積しております。しかし、それぞれが別々に機能しては、技術も知的ノウハウも実用化・事業化に結びつけることは、なかなか難しいことですが、貴財団の取り組み成果により例えば、バイオ産業クラスターでは10年間で売上げが4倍になるなど大きな成果も現れております。

このように、貴財団は、それらを結びつけて実際の事業につ

とで、北海道を我が国における「21世紀の希望の地」にしたいと考えており、そのためには、世界をリードする知恵と技術のクラスターづくりが何よりも重要です。

こうしたことから、道内経済界が主体となって推進している食クラスター活動や、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想といった新しい取組みにおいても、貴財団がますます重要な役割を果たされるものと、大いに期待しております。

最後に、10周年の記念すべき節目を迎え、公益財団法人として新たなスタートを切つたいま、貴財団がこれからも20周年、30周年とますます発展されていくことを、心からお祈りしております。

なげるため、非常に大きな役割を担ってこられました。また、北海道においては、道内経済が持続的に発展するため基幹産業である農林水産、食品加工等の「食関連産業」の活性化が不可欠であり、昨年からこれらの高付加価値化のため、道内の産業界、経済界、行政が一丸となって支援する「食クラスター連携協議体」を設立し、本格展開を進めております。

このような中で、貴財団は、食クラスター活動の中核的機関としてのご活躍が大いに期待されるところであります。

北海道経済産業局としては、道内経済の発展に寄与する研究開発や事業化を進める各種支援制度の活用などに連携して取り組んで参りたいと考えているところです。

ノーステック財団におかれましては、この設立10周年を契機として、今後とも行動力とコーディネート機能を最大限に発揮して、世界展開をも視野に入れ、北海道の技術力向上と経済発展のために益々貢献されますことをご期待申し上げます。

世界にひらかれた大学として 産学連携の輪を広げていきたい

北海道大学とゆかりの深いノーステック財団がこのたび10周年を迎えられたことにつきまして、心よりお祝い申し上げます。

現代における大学の使命は、教育・研究を通じて次代を担う人材を育成すること、そしてそれらの成果を社会に還元して地域に貢献することです。これらの使命を果たすためには、産学連携が不可欠です。ノーステック財団はこの10年の間、新産業の創出によって北海道経済の発展に寄与するという大きな使命のもとに邁進してきました。本学としても社会貢献という使命の根幹は同じであり、その意味で今後もさらにノーステック財団との連携を密にすることで、地域の振興につながるものと考えています。

現在本学では2,000名の教員が研究活動に励んでいます。その研究内容は多岐にわたり、具体的な産業分野と密接に結びつく研究も少なくありません。本学としても、地域の発展につながる研究を積極的に産業界やノーステック財団に公表し、いずれは産業製品に結びつけていけるよう貢献したいと考えています。また、地元の産業や企業のみなさんが発信する事業ニーズをノーステック財団を通じて受け止め、研究に反映させていくことも可能

北海道の食産業に 世界で勝ち抜く競争力を

このたびノーステック財団が10周年を迎えられたことに、心よりお祝い申し上げます。

ノーステック財団の10年を振り返ってみると、北海道の科学技術を実用化し、事業化・産業化に結びつけてきたことが最大の成果といえるでしょう。たとえば北大リサーチ&ビジネスパーク構想もそのひとつです。2002年にノーステック財団や北海道大学などと共に札幌市も参加して「北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会」を設置。以後、産学官連携による研究開発から事業化までの一貫システムが構築されていき、数多くの成果事例を集積。ノーステック財団にも事務局としていろいろ尽力していただいた結果、10周年の節目にふさわしく、今や大きな花を咲かせつつあります。

札幌市の企業構造を見ると中小企業が多く、約4,000事業所にのぼります。今、これらの企業がそれぞれに自社製品の付加価値を高める努力をしています。北海道ならではの特産品を加工したり、科学技術を応用して高付加価値商品を開発したり…こうした努力の積み重ねが、これからの札幌の産業振興に大

北海道大学総長
佐伯 浩



です。その意味でノーステック財団は産業界と本学を結ぶ仲介役として、研究開発や産業・地域それぞれの発展に重要な役割を担っていただいています。北大リサーチ&ビジネスパークの研究機関の集積も進んできましたし、これからも相互の情報交換・技術協力によって製品化やビジネスの可能性を探っていければ、と思っています。

ノーステック財団の設立以前から、個々の教員と企業グループとの意見交換など、産学の結びつきは存在していました。それがノーステック財団を仲介役とすることで、これまで結びつきの薄かった分野や人的交流が可能になったわけです。道内はもとより、日本全国へ、世界へ交流の輪を広げていければ、研究開発の成果を世界貢献に活かすことも夢ではありません。本学としても“世界にひらかれた大学”として、ノーステック財団を通じた連携を広げていきたいと思っています。10周年の節目を迎え、新たな一歩を踏み出すノーステック財団がますます発展されることを祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。このたびは誠におめでとうございます。

札幌市長
上田 文雄



きな意義を持つものと考えています。産学官それぞれが研究開発や事業化、販路拡大など自らの持ち味を活かし、相互につながりあって新しい産業を興していこうとする動きは、札幌市の政策意向とも一致しています。こうした潮流が、いずれは札幌だけでなく全道各地に広がっていくことを期待したいですね。

札幌市の産業振興ビジョンでは「食・環境・健康・観光」を重要な産業群として位置づけていますが、中でも北海道の特性が活きる食の分野を重要視しています。昨年9月に札幌市は江別市・帯広市・函館市・北海道経済連合会と合同で「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」を内閣官房に提案。食の生産性と付加価値の向上による国際競争力の強化を目指しつつ、これからもノーステック財団とともに北海道の産業を盛り上げていきたいと思っています。

最後に改めてノーステック財団が今後ますます発展されることをお祈り申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。

ノーステック財団の原点

北海道の 自立への道が ここから



北の大地に 未来の種をまこう

10年前、ひと粒の種が北の大地に舞い降りた。
開拓者の熱い情熱と、科学者の深い叡智を宿して、種は静かに芽を吹いた。
北の豊かな自然に抱かれながら、厳しい時代の風にさらされながら、
種は大地に根を下ろし、空に向かって成長し、いくつもの季節を重ねていった。
いつしか種は太い幹を持った1本の木となり、
青々とした葉を茂らせ、花を咲かせ、ひとつ、またひとつ、実をつけた。
成熟した実は大地に還り、その土を豊かな恵みでうるおした。
そこに、未来の予感を秘めた新たな種がひとつ、またひとつ、芽を吹いた。
次世代へ受け継がれる豊穡のサイクルが、ふたたびはじまる。

萌芽

戸田一夫の
思いのもとに

戸田一夫が見た北海道の現実

「未来を語る前に、今の現実を知らなければならない。現実からしかスタートできないからである」

経営学者であり社会学者のピーター・ドラッカーの言葉である。ドラッカーは近年にわかに再評価熱が高まり、社会現象にもなっているが、その思想と同じまなざしを持って北海道の未来を見つめていたひとりの男がいた。その人の名は、戸田一夫。バブル期以降の北海道経済を、そしてノーステック財団の10年を振り返る上で、その存在を抜きに語ることはできない。

戸田一夫氏は、1947年に北海道電力株式会社に入社。1988年に同社社長、1993年に会長に就任。戦後の隆盛からバブル崩壊に至るまでの北海道経済とともに企業人として歩んだのち、1994年から北海道経済連合会（道経連）の会長を約6年、そして2001年に財団法人北海道地域技術振興センター（ホックタック）と財団法人北海道科学・産業技術振興財団（ホクサイテック）が統合して設立された財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）の理事長を約4年にわたり務めた。

戸田氏が会長に就任した道経連という団体は、北海道開発予算など北海道への投資を求める要望陳情活動を旨としている。しかし国家財政の悪化に伴い、北海道を取り巻く状況は次第に厳しくなっていた。グローバル化に伴う競争の激化により、農産物を始めとする一次産品が海外から安価で大量に輸入されてくる。

札幌一極集中と地域過疎の進行、人口減少および少子高齢化、公共事業予算の削減、日本経済の悪化に伴う観光客数の減少など、北海道経済を逼迫させる要因は枚挙にいとまがない。こうした状況の中、なおも開発予算を求める北海道を、国は“厄介道”と呼んで疎んじるようになっていた。それを知った戸田氏は「遠からず国が北海道の面倒を見てくれなくなる時がくる。それまでに北海道は公共投資依存型から脱却し、自前で食べていける経済構造を作らなければならない」と考えるようになった。

フィンランドに見いだした 北海道の未来

戸田氏は道経連会長に就任以来道内100カ所以上を巡り、地域で地道な活動続ける人々から話を聞いた。その中で「本州の企業を誘致するだけでは、単なる労働力提供に過ぎない。これからはビジネスの種探しから自分たちでやらなければ意味がない」と考えるようになる。そしてモデルケースとしてたどり着いたのが、気候風土や経済規模が北海道とよく似た北欧・フィンランドだった。

フィンランドは第二次世界大戦中にソ連との激しい戦争に敗れ、7万人以上の戦死者、国土の12%をソ連に割譲、さらに3億ドルもの戦時賠償金を負うことになった。国家の独立を守るため、フィンランドの国民はこの厳しい状況に一丸となって立ち向かった。そして戦後10年足らずで戦時賠償金を全額返還。さらに製造業の振興に取り組み、それまでの第一



ノーステック財団
初代理事長
戸田 一夫



森と湖の国フィンランド
出典：FINISH FORESTRY
ASSOCIATION パンフレット

次産業主体の経済構造からの転換に成功したのである。

敗戦をバネに産業クラスター創造戦略によって、強固な国力を鍛え上げたフィンランドに、戸田氏は北海道が歩むべき姿を見いだした。そして道内経済4団体(北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道経済同友会、北海道経営者協会)のトップに呼びかけ、1995年に私的勉強会「地域産業政策研究会」を設立。翌年「北海道産業クラスター創造研究会」と名を改め、北欧の産業クラスター創造戦略をモデルに、北海道における産業クラスター創造活動の発案に着手した。

厳しい現実を新たな出発点に

戸田氏はフィンランドをはじめデンマークなど北欧の産業クラスターの視察調査を継続。併行して道内各地を訪問し「自ら考え、自ら実践しない限り北海道の将来はひらけない」と呼びかけ続けた。

そんな中、1997年に北海道拓殖銀行が経営破綻。そして北海道開発庁の国土交通省への統合が決定した。危惧していた厳しい現実を目の当たりにして、戸田氏は言った。「北海道開拓130年の歴史は終わった。国は北海道に対して“子離れ宣言”したのだ。」

もったも、このころまで北海道開発予算は右肩上がりに増え続けており、1997年には史上最高額約1兆6千億円にのぼっている。人口の全国比4.4%、経済規模4%という北海道に対して、全国の公共事業予算の約10%もの資金が投入されるという優遇措置を受けていた結果であった。戸田氏は、このひずみはやがて国会議員や他地域の不満となって噴出し、いずれ予算削減の憂き目に遭うだろうと予想していた。ほどなくそれは現実となった。予算は年々削減されていき、2010年度にはついに6千5百億円まで落ち込んでいる。ピーク時よりも1兆円少なくなったわけだから、北海道経済がいまだ回復できない所以も頷ける。

1997年、北海道開発庁の統合廃



北大ポプラ並木

止の動きに対して、道内の経済界などの有志メンバーが、「北海道振興庁構想」を提唱(代表:有江幹男)。この構想は、将来的な道州制移行を見据え、過渡的措置として国の地方支分部局を統合し、地方自治体と国の地方支分部局が連携・協力して地方政策を進めるというもので、構想の実現によって地方の自立を支援してほしいと訴えた。しかし当時の首相は「北海道はまだ甘えるのか」と一蹴したという。

北海道が直面した“国の子離れ宣言”という厳しい現実。それを真摯に受け止めた戸田一夫という人がいた。その思いのもとに多くの経済人が結集し、北海道の未来を語りはじめた。すべては、ここから始まった。

動きはじめた 北海道産業クラスター創造活動

戸田氏はつねづね、こう言っていた。「いまの国の状況を見ると、ゴムひもが伸びるがごとく徐々に悪化してきている。伸びるゴムひもはいつか必ず切れる。」

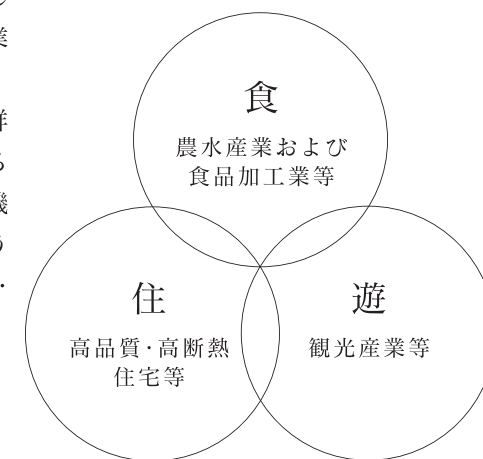
破綻寸前の財政状況、国民の生命を脅かす食糧自給率、“無縁社会”といわれる人間関係の希薄化、若年層の雇用不安、政治の腐敗…戸田氏が懸念していた以上に深刻な事態が、いま日本全体を黒く包み込んでいる。そして未曾有の被害をもたらした東日本大震災以後、日本というゴムひもはいつ切れてもおかしくない状況にさらされている。もはや北海道には、国もろとも奈落の底へ落ちてしまう運命しか残されていないのだろうか？それを避けるためには、国に依存することなく自らの力で踏みとどまり、生き抜いていくための方策を実施しなければならない。こうした未来を予見していたかのように、戸田氏は北海道の未来のための道しるべを提示した。それが北海道産業クラスター構想である。

「クラスター」とは「ぶどうの房」「群れ」を意味する言葉で、競争力のある産業を核として、企業や大学、研究機関、自治体などがぶどうの房のように特定の地域に集積し、相互の連携・

競争を通じて新たな付加価値を創出することをいう。

「北海道経済の自立のためには産業クラスター創出が不可欠」という戸田氏の考えのもとに生まれた北海道産業クラスター創造研究会は、1996年に「北海道経済の自立に向けて」というビジョンを発表。戸田氏も道内各地の視察調査に自ら赴き、北海道ならではの気候・風土、スケール感、資源豊かな自然と地域でひたむきに頑張る人々にふれ、「北海道に産業クラスターを形成することで、経済構造を中央依存型から自立発展型に転換できる」と確信した。

ビジョンでは北海道において優位性のある産業として、「食」(農水産業および食品加工業等)、「住」(高品質・高断熱住宅等)、「遊」(観光産業等)の三領域に着目し、北海道独自の産業クラスター創造を提案。そして1998年よりクラスター形成に向けた具体的活動をスタートさせた。



北海道において優位性のある三つの産業領域

産学官連携の拠点 「コラボほっかいどう」誕生

1998年、北海道産業クラスター創造研究会は発展解散し、財団法人北海道地域技術振興センター(ホックタック)に「クラスター事業&FC担当部」が設置され、産業クラスター創造活動の具体的実践がはかられていくことになる。

クラスター創造活動は、「ビジネス開発」「地域づくり」「意識改革」という三本柱で構成され、それぞれの方針に基づいた活動が展開された。

その間にも道内各地に地域産業クラスター研究会が続々と誕生。事業化の成功例や売上げなどの実績も徐々に増えていった。

産業クラスター活動を通じて経済的自立を進めていくためには、企業のビジネスアイデアはもちろん、それを実用化するための大学や研究機関による研究開発、そしてそれを事業化していくための産業支援組織や行政等のサポートが三位一体となった産学官連携が不可欠である。その拠点として、2000年に産学官共同利用研究施設「北海道産学官協働センター」(コラボほっかいどう)を北海道大学構内に建設。当時、国立大学の敷地内に民間の施設を建てるのは、全国初の試みであった。

誕生

歩み始めた
ノーステック財団

産業クラスター創造活動と 科学技術振興をひとつに

研究開発から実用化・事業化までを網羅する一貫支援体制へのニーズが高まる中、財団法人北海道地域技術振興センター(ホックタック)と財団法人北海道科学・産業技術振興財団(ホクサイテック)は、類似化しつつある事業内容を一本化し、科学および産業技術の振興を総合的、効率的に推進していくことで合意。2001年7月、有江幹男氏を初代会長、戸田一夫氏を初代理事長に迎え、財団法人北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)として発展的統合を果たし、新たなスタートを切った。

ノーステック財団の誕生と時期を同じくして、経済産業省が「産業クラスター計画」を、文部科学省が「知的クラスター創成事業」を開始。戸田氏がまいた産業クラスター創造活動の種は北の大地に根を下ろし、時代の風に乗って日本全国へ広がっていつ

知の創造と活用拠点 「北大リサーチ&ビジネスパーク」

ノーステック財団設立の主目的である産業クラスターの創造と科学技術の振興。ふたつの目標が両輪となって動いていくためには、それぞれの主役である民間企業と大学・研究機関の連携が不可欠である。北海道の産業クラスター創造活動のモデルケースとなったフィンランドをはじめとする海外諸国では、民間企業と大学・公的研究機関が同じ敷地内にサイエンスパークを形成。物理的に距離を縮め、Face to Faceの交流によって密接な関係を築き、研究開発の成果を実用化・事業化へと結びつけることを可能にしている。こうした産学連携のための環境を日本で実現する上で、広大な土地を持つ北海道はまさに最適な条件を備えていた。

2002年、北海道経済連合会・北海道大学・北海道など道内の産学官が「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を提案。2003年、北海道大学、北海道、札幌市、北海道経済連合会、北海道経済産業局、北海道開発局、ノーステック財団が参画して「北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会」を設立。北海道の産業や技術の競争力強化に向けた研究開発と、それらの研究シーズをベースにしたベンチャー等の起業促進を目的として、北大北キャンパスを拠点化。大学等が持つ知的財産を産業振興に活用する拠点「北大リサーチ&ビジネスパー

ク」が誕生。現在「北大リサーチ&ビジネスパーク」には、ノーステック財団の「コラボほっかいどう」をはじめ、北海道立総合研究機構の研究施設、民間企業と大学の共同研究施設などが多数集積。国内有数のサイエンスパークとして、さまざまなプロジェクトが推進されている。



戸田一夫の「4つの遺言」のもとに

戸田一夫氏はノーステック財団理事長を務める傍ら、道内各地の産業クラスター研究会への訪問や講演、寄稿など精力的な活動を展開。2005年に理事長を退任したものの、戸田氏のもとには指導・助言を仰ぐ人々が引きも切らずに訪れた。しかし、病床にあったことからそれがかなわず、戸田氏は産業クラスター関係者に向けて4つの伝言を遺した。

一、力を合わせることに

ひとりの力には限界がある。しかし、力を合わせれば1+1≠2ではなく、相乗効果が生まれて3にも4にもなる。

二、歴史をつくる意志を持つこと

クラスター活動は長い年月を要する。地域発展の歴史をつくるんだという強い意志を持って取り組む。

三、知恵を出すこと

産学官が互いに知恵を出し合い、研究開発を進めることが、競争力のある製品や技術をつくる力になる。

四、人をつくること

人は国家の礎であり、地域の礎である。人づくりが北海道の持続的な発展の支えとなる。

2006年10月21日、経済人をはじめ多くの道民に惜しまれながら、戸田一夫氏は永久の眠りについた。ノーステック財団は設立から10年を迎えた2011年、公益財団法人に移行して新たな一歩を踏み出した。時を経てもなお、戸田氏が最後に遺した「4つの遺言」は、ノーステック財団の北海道産業クラスター創造活動の根幹に脈々と息づいている。

この道を行けばどうなるものか、
危ぶむなかれ、危ぶめば道はなし。
踏み出せばその一步が道となる。
迷わずゆけよ、ゆけばわかる。

一休禪師



明治10年～明治44年に建設された
札幌農学校第2農場 模範家畜房(モデルバーン)
札幌農学校(現北海道大学)は開校とほぼ同時に広大な農場を開き、近代的な大規模有畜農業を採り入れる拠点を作った。今も北大構内にあり、開拓の息吹を伝えている。

CROSSTALK

座談会

北の 開拓者 たち

ノーステック財団の10年間は、
北海道における科学技術の振興に
取り組む研究者とともに、
そして、経済的自立をめざして立ち上がった
企業とともに歩んだ10年間でした。
研究開発支援や産学連携のコーディネートなど
さまざまな形でノーステック財団とご縁を結び、
北海道経済を第一線でリードする存在に成長した
4社のみなさまにお集まりいただき、
これまでの10年、
そしてこれからの10年などについて
語っていただきました。

収録日時	2011年4月13日(水)		
収録場所	北海道大学構内レストラン「ボブラ」		
座談会参加者	池田食品株式会社	代表取締役	池田 光司
	株式会社アミノアップ化学	代表取締役会長	小砂 憲一
	株式会社エコニクス	会長	橋 金作
	東洋農機株式会社	代表取締役会長	渡辺 純夫
司会進行	ノーステック財団	専務理事	常俊 優

企業、業界、それぞれの10年

—まずはこの10年を振り返り、みなさまの企業および業界においてどんな変革があった10年だったか、お聞かせください。

池田 北海道は戦後一貫して中央政府の援助を受けていた歴史がありましたが、10年前というのは、そこから脱却する過渡期だったのではないかと感じています。新しい企業や産業を自らの手で創りだしていかなばならないと決意した人々が立ち上がった、そんな10年だったのではないかと思います。業界全体では、情報革命と流通革命によって本州の商品が札幌および北海道に大量流入する一方、道内の農産物や生産物は付加価値を付けないまま本州に流出していった、そういう激動の時代でした。

私の会社は父の代から豆菓子を扱っていて、私は東京での修業を経て父の跡を継ぎました。当時の東京の流通業界では「余った商品は北海道で安く売ればすぐ売れる」と言われていました。「北海道の人は安ければ買う」というイメージが浸透する中で、北海道出身の私としては、安いからではなく「いいものだから買う」という豊かさを北海道に根付かせたい、そのためにどうすべきか、という思いを抱いていたの

です。そして札幌に帰って会社を継いだ途端、中国からバターピーナッツが大量に入ってきて、3億円にものぼる製造設備をすべて手放さざるを得なくなりました。加えて拓銀の破綻もあり、北海道はほんとうに自立しなければならないんだな、と実感しました。当社も含めて道内のお菓子業界は、本州の大手にはとても太刀打ちできません。だからこそ商品開発に向かっていったのです。そうして一つひとつ積み上げて10年たった今、東日本大震災による国家的危機にも直面しているわけですが、「どんなことがあっても負けない」という精神だけは脈々と息づいていると自負しています。

小砂 当社とノーステック財団とのつながりと申しますと、バイオ産業クラスターフォーラムですね。設立から8年経ちますが、最初はバイオ産業はいったいどうなるのか明快な展望が見えず、まだ地に足が着いてない部分がありました。その後さまざまなバイオ関連のベンチャー企業が道内各地に生まれ、北海道大学をはじめ道内大学などとの共同研究も始まっていました。そして今この10年を振り返ってみますと、当時誕生したバイオベンチャーのほとんどが北海道の新産業として、しっかりと自立しつつあります。

こうした時代背景の中、当社も昨年度は

501億円の売り上げを上げることができました。バイオビジネスがひとつの新産業として北海道から誕生し、これまで北海道にあったアグリビジネスの延長上になって根を下ろしていった、そんな10年間だったのではないかと思います。

橋 当社は環境コンサルティング調査を手がけていますが、今から40年ほど前、この業界に参入した当時は、環境ビジネスは異端視されていたところがありました。しかし環境問題が徐々にクローズアップされるにつれ社会の意識も変わり、環境ビジネスが広く認知されるようになり、大変ありがたく思っています。

しかしこの10年間は、経済の停滞による“失われた10年”でもありました。これからは環境の時代だといわれ、多くの企業が参入したものの品質にばらつきがある上、価格競争となってさらに品質が落ち、ついには予算がないのでパフォーマンス的な環境対策になってしまった。こうした事情から、道内の環境関連企業は大きく伸びることができなかったというのがこの10年の現実です。環境が大事と言うものの結局は経済性ありきで、なかなか理想どおりにはいかないものです。今回の東日本大震災によってますます不景気が予想されますから、こうした状況はまだ続くと思われます。北海道の最大の優位性は一次

産業であり、それを支えているのは環境です。景気が悪いからといって環境ビジネスが後退してしまったら、せっかくの北海道の優位性も失われてしまいます。今こそ道民が環境について真剣に考えないと、北海道の未来は厳しいものになるのではないかと危惧しています。

渡辺 当社は北海道の寒冷地作物を対象にした農業機械を扱っています。もともと日本はモンスーン気候ですから稲作が主体で、農業行政の中核も稲作が占めています。この業界のひとつの大きな変化が、1995年の食糧管理制度の廃止です。これによって、政府が管理する価格制度に農業が支えられていた時代が終わったわけです。一方、農業機械は今から30年ほど前、わずか15年ほどで新規需要から更新需要へ一気に転じました。これは世界的にも非常に速い変化で、すなわち農機ビジネスは政府の農業振興政策によって育てられてきたわけです。農業王国・北海道といえども、酪農・畜産は昭和40年代以降に発展した分野です。もともと日本は稲作が主体でしたから、酪農や畜産、畑作に関する農機技術はまだありませんでした。そこで欧米の農機を輸入して北海道に合わせて改良してきたのです。

また、GATTウルグアイ・ラウンドからWTOに至る農業交渉による関税引き下げ

に伴い、2006年に農業所得の安定策として品目横断的経営安定対策が導入されました。さらに政権交代に伴い、昨年度から稲作に関する個別所得保証方式が導入。今年度からは畑作も対象となり、北海道の大規模畑作農家を中心に大きな波が出てくると予想されます。この大きな潮流に対する農機分野からのアプローチは3つ。一つ目は低コスト機械化への対応、二つ目は機械の効率化によるコストダウン、三つ目は環境保全のための持続型農業です。農業戸数が年々減少する中、広大な北海道では農業の大規模化が続きますが、これらの課題への取り組みが急務と思われます。

ノーステック財団と企業を結ぶ絆

—この10年間、それぞれの産業分野でいろいろな変化があったようです。私も財団の初代理事長・戸田一夫は、北海道の発展のために、国の公共事業への依存から脱却して自立した経済構造を作らなければならないという考えのもと、産業クラスター構想に取り組んできました。ノーステック財団はその活動の中核として活動してきましたが、みなさまの企業活動と財団の関わりについて、具体的な成果事例や感想などをお聞かせください。

池田 当社とノーステック財団との出会いは4〜5年前ですが、じつはあまり芳しいものではありませんでした。ある豆に関する助成金申請をしたところ、申請年度内に機械などを購入しなければならないという条件が課せられたんです。当社としてはまだ機械の購入計画などを煮詰めておらず、そういう状況での技術開発には納得がいかなかったので、せっかくの採択を途中で辞退させていただきました。その後流通革命によって本州や海外と単価で勝負せざるを得なくなり、経営危機に陥った時期がありました。そこで再びノーステック財団から技術開発支援のお話をいただき、「流動温風焙煎」による大豆のソフト化に取り組んだわけです。

今回ノーステック財団と関わってよかったことは、支援の期限が決まっているため、方針がぶれずに研究開発に集中できたことですね。当社も含め、北海道の零細企業や中小企業のほとんどは専任の研究機関があるわけではないので、現場の時間をやりくりしながら打ち合わせをし、情報を集めてかたちを作っていく。そんな日々の中でギブアップしたくなったり、方針がぶれそうになることもあります。そういうときに財団からの確かなアドバイスをいただいたおかげで挫折することなく、計画的に研究開発を進めることができました。そう



CROSSTALK

司会進行 ノーステック財団
専務理事
常俊 優

池田食品株式会社
代表取締役
池田 光司

株式会社アミノアップ化学
代表取締役会長
小砂 憲一

株式会社エコニクス
会長
橋 金作

東洋農機株式会社
代表取締役会長
渡辺 純夫

してさまざまな新商品を開発し、これまでの流通ルートに加えて百貨店への出店ルートも築くことができました。

もうひとつよかったことが“社員力”が強化されたこと。一人ひとりの研究姿勢や就業意欲が刺激され、助成金の支援が終了したあともその姿勢がずっと貫かれ進化していく会社になった実感があります。これはお金に換えがたい成果であり、心から感謝しています。

小砂 当社は北海道バイオクラスターフォーラムの代表を務めています。その参加企業126社のうち39社がさまざまな形で海外取引を展開するようになりました。これはバイオクラスターフォーラムを通じて、海外での見本市や学会などに参加する機会が増えたことが大きいですね。こういうふうには北海道の企業が海外でビジネス展開できるようになったのも、ノーステック財団の産業クラスター形成事業のひとつの成果だと思います。近年は文科省も経産省も企業のグローバル化を推進していますし、北海道発の製品を世界スタンダードに成長させていく上で、これは素晴らしい成果だと私は評価しています。

橋 私は15年前、初代理事長の戸田さんから「北海道は厄介道。国への依存体質から脱皮しなければ未来はない」というお話を伺ってガツンと衝撃を受けたんです。おかげで、北海道の企業人のひとりとして頑張らなければいけない、と奮起する気持ちをいただいたのは大きな財産ですね。

折しもその頃は環境関連ビジネスが上向きになりつつあり、次のステップをどうすべきか思案していた時期でした。北海道のお役に立てることは何だろうと考えた末、北海道の一次産業を含めた食クラスターを環境面から支えていこうと方向転換したわけです。一次産業から生まれる食は、北海道にとって金鉱山のようなもの。その金脈を掘り続ける食クラスターを支援していこうと。ノーステック財団には、植物によるホルモン活性検出システムや新しい抗酸化能測定システムなどの研究開発にもご協力いただき、実用化・事業化につながりつつあります。おかげで15年前に考えていた次のステップに向かうことができたな、と大変ありがたく思っています。

渡辺 私自身はホックタック時代からのお付き合いで、地域振興の考え方など、い

ろいろ勉強させていただきました。近年は北海道の農業人口の減少に伴い、一戸あたりの用地が大規模化しています。そのため大規模化に適応した農業機械が開発されているわけですが、当社がいちばん大切にしているのが、絶対に下請け企業にならないこと。そしてビジネスの芽を育てること。その芽を育てる上で、技術革新による性能向上が焦点となるわけです。しかしわれわれローカルメーカーとしては独自で技術革新をはかるのはなかなか難しい。そこで他企業との連携が重要になってくるわけです。当社も、直接製品化につながなくても、他企業との連携で開発した技術が次の製品に結びついた例はいろいろあります。ノーステック財団が発足した2001年にも、高性能・高機能の防除機の開発において公立試験研究機関の協力を仰ぐ際に財団が仲介役となって連携させていただき、非常にスピーディーに開発を行うことができました。そういった面でも大変お世話になりました。

北海道の発展をめざす10年ビジョン

—先頃発生した東日本大震災は、北海道にもさまざまな形でダメージをもたらしています。こうした状況の中、これからの10年を見据えて北海道が成長していくためにはどうするべきか、みなさまの展望をお聞かせください。

小砂 東日本大震災を教訓に、いま本州企業が生産基盤のリスク分散のために生産拠点の移転に着手しはじめています。そのため、道内各地の工業団地への問い合わせも急増しているようです。この状況を踏まえると、これまで製造業が少なかった北海道の産業構造は、今後10年で大きく変わる可能性があります。当社も震災とは関わりなく、以前から北海道への企業誘致を考えていましたが、いよいよ本格化する時期が来たのかもしれません。

橋 本州企業を誘致するにしても、今までのように人件費や土地の安さばかり強調するのは寂しいもの。北海道には豊かな自然環境、きれいな水と空気、広大な土地がある。そしてビジネスの中心地である札幌も、石狩平野を介して石狩湾や苫東、太平洋、日本海とひと続きに結ばれている。これほど恵まれた条件を備えた土地はなか

ありません。これからは、この北海道の魅力を強く打ち出した戦略が必要だろうと思います。

渡辺 北海道は札幌・道央圏を除いて一次産業が主体です。しかし北海道の一次産業の最大の弱点は、冬期間の栽培ができないこと。本州の農家はハウス栽培が中心ですから1年中農作業ができますが、北海道の場合畜産・酪農以外は通年雇用が難しい。これは基幹産業として大きな課題だと思います。そしてもうひとつの課題が貯蔵技術。雪氷の冷却効果を利用するなど、エネルギーを使わずに農作物の鮮度を保つ貯蔵技術が開発されれば、北海道の一次産業にとって大きな力になると思います。さらに食の安全を守る検査システムも重要です。ノーステック財団では密閉型実証研究植物工場の運営を予定していると聞いていますが、北海道の一次産業が抱える課題にも応用できる技術の開発にも期待したいですね。

橋 北海道の優位性といえはやはり一次産業ですね。基盤は自然豊かな環境があったこそ。しかし経済が停滞すると環境は後回しになりがちです。道産品は本州の大手企業の資源供給型になっているケースが多いのですが、このままでは環境も資源のひとつとして持って行かれてしまうかもしれません。この豊かな自然環境を北海道の財産として認識し、安心・安全・おいしい“メイドイン北海道”ブランドを構築して北海道の経済的自立を進めることが大切です。

池田 北海道ブランドの一環として、いま道内メーカーに問われているのがNB(ナショナルブランド)、自社ブランドの構築です。当社をはじめ道内メーカーが流通大手のPB(プライベートブランド)で売の気になれば、相当の出荷が見込めると思います。しかし目先の利益だけではなく、「北海道全体のブランド力を強化するために自社ブランドにこだわるんだ」という経営者精神が問われているのです。当社もここ数年でPBからNBに切り替えました。その結果、7億円あまりの売上げを手放すことになりましたが、代わりに見えてきたものもたくさんありました。北海道の企業はぜひNBに特化した商品開発に力を入れてほしいと思うし、言葉だけで終わらせない気概を持った経営者精神を発揮してほしいと思います。ノーステック財団にもこうい

う気骨ある企業を支える力になっていたのかもしれないですね。

ノーステック財団に託す願い

—最後に、みなさまからノーステック財団に望むこと、具体的なリクエストなどがあればお聞かせください。

池田 先ほどもノーステック財団との最初の出会いが芳しくなかったというお話をしましたが、財団は年度ごとに予算を組まれている事情はあるかと思いますが、もっとロングスパンで開発計画を考えている企業もありますから、もう少し緩やかな条件下での支援策を工夫していただけると、研究の度合いも深まるのではないかと思います。

もうひとつ、担当者の方は生半可な知識を持っているよりは、素人が、玄人が、中途半端ではない方がいいかなと思います。たとえ素人であっても、素人の感覚で新しいアイデアや客観的な意見を出してくれたり、専門的な知識が必要な場合は一生懸命その分野の専門アドバイザーを探してくれるメリットは大きいですね。

小砂 池田さんのおっしゃる通りですね。ノーステック財団には中小企業からの相談が多いと思いますが、中小企業にとっては衿を正したくなるスペシャリストより

も、親身に話を聞いてくれる素人の方のほうが相談しやすい雰囲気がある。

—そうですか。てっきり素人ゆえにご迷惑をおかけしてるのではないかと危惧していましたが、少し安心しました(笑)。

小砂 現場としては、大手企業からの出向職員の方が我々の産業の実態を知ってくださり、経験として持ち帰ってくださることも意義が大きいですね。出向期間を終えて母体に戻られてからも、その方の母体を通じて、中小企業にはない幅広いネットワークを形成できますから、そういった人的ネットワークのコーディネーターとしても、財団にはますます期待したいですね。

池田 出向職員とのネットワークは、異業種交流みたいな感じもありますね。以前財団に出向されていた方々とは今でも一緒に飲んだりしていますよ(笑)。そこからいろいろなビジネスアイデアが出てくともあり、刺激をいただいています。

渡辺 当社は帯広ですから頻繁なやりとりは少ないですが、研究機関などを紹介していただいたり、一般企業で入手するのが難しい意見や情報をいただけるのはありがたいですね。これからも財団の調査機能やコーディネーター機能を活用し、中小企業の力になっていただきたいと思います。また、企業規模や新規・既存事業などによ

り、事業化へのプロセスも必要とする支援体制もさまざまです。各企業の状況や事業化の段階を見きわめて、きめ細かな支援・アドバイスをお願いしたいですね。

橋 今後は北海道の企業も海外との関わりが深くなっていくと思いますが、そうすると企業内の調査範囲では限界がある。その意味で渡辺さんがおっしゃる通り、調査役・コーディネーター役としてますます期待されていくでしょうね。また、いまの北海道では残念ながら“地産地消”が思いのほか浸透していません。北海道ブランドを構築して経済的に自立していくためにも、ノーステック財団の力をお借りできれば、と思います。

小砂 北海道ブランドを道外へ売り込むという意味で、ビジネスマッチングにも期待したいですね。今までは道外の見本市などで商品を紹介していたけれど、最近はバイヤーを道内に招聘することで効率的に販路を広げ、売上げを伸ばすケースが増えています。研究開発支援で生まれた良いものを世に送り出す部分でも、コーディネーターとしての力を発揮していただければうれしいですね。

—貴重なご意見をいただき、財団としても大いに参考にさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。🍷



ノーステック財団 10年の歩み

財団活動の原点 4つの基本指針と おもな事業

ノーステック財団のロゴタイプの「O」から飛び出す円は、「I」（アクション）の形に配置されています。これには、行動する財団、新しい発想をしつづける財団という意味が込められています。

ノーステック財団は、平成13年7月に
(財)北海道地域技術振興センター(ホックタック)と
(財)北海道科学・産業技術振興財団(ホクサイテック)が統合して誕生しました。
財団では設立以来4つの基本方針に基づき、
北海道における科学技術および産業技術のさらなる向上をめざして、
産学官連携による各種事業を総合的・横断的に実施してきました。
さらに、その成果が実用化・事業化につながるよう支援体制を強化し、
北海道産業の振興および活力ある地域経済の実現と道民生活の向上に寄与してきました。
ノーステック財団が歩んだ10年を振り返り、北海道に刻んだ軌跡をたどります。

北を 拓く

I 研究開発支援事業 道内経済の自立的発展に向けた 戦略的研究開発の促進

- 産学官共同研究プロジェクトの推進
- ネットワーク促進事業
- 研究開発助成事業
- 知的クラスター創成事業(さっぽろバイオクラスター“Bio-S”)
- 幌延地圏環境研究事業

北を つなぐ

II 産業クラスター 形成事業 地域経済の活性化に向けた 産業クラスター活動の推進

- 道外へのビジネスの拡大
- 道内クラスター拠点の形成
- 地域産業クラスター研究会の支援
- 「食クラスター」形成に向けた戦略的事业

北に 集う

III 産学官連携事業 リサーチ&ビジネスパーク構想・ 起業促進に向けた 産学官連携事業の推進

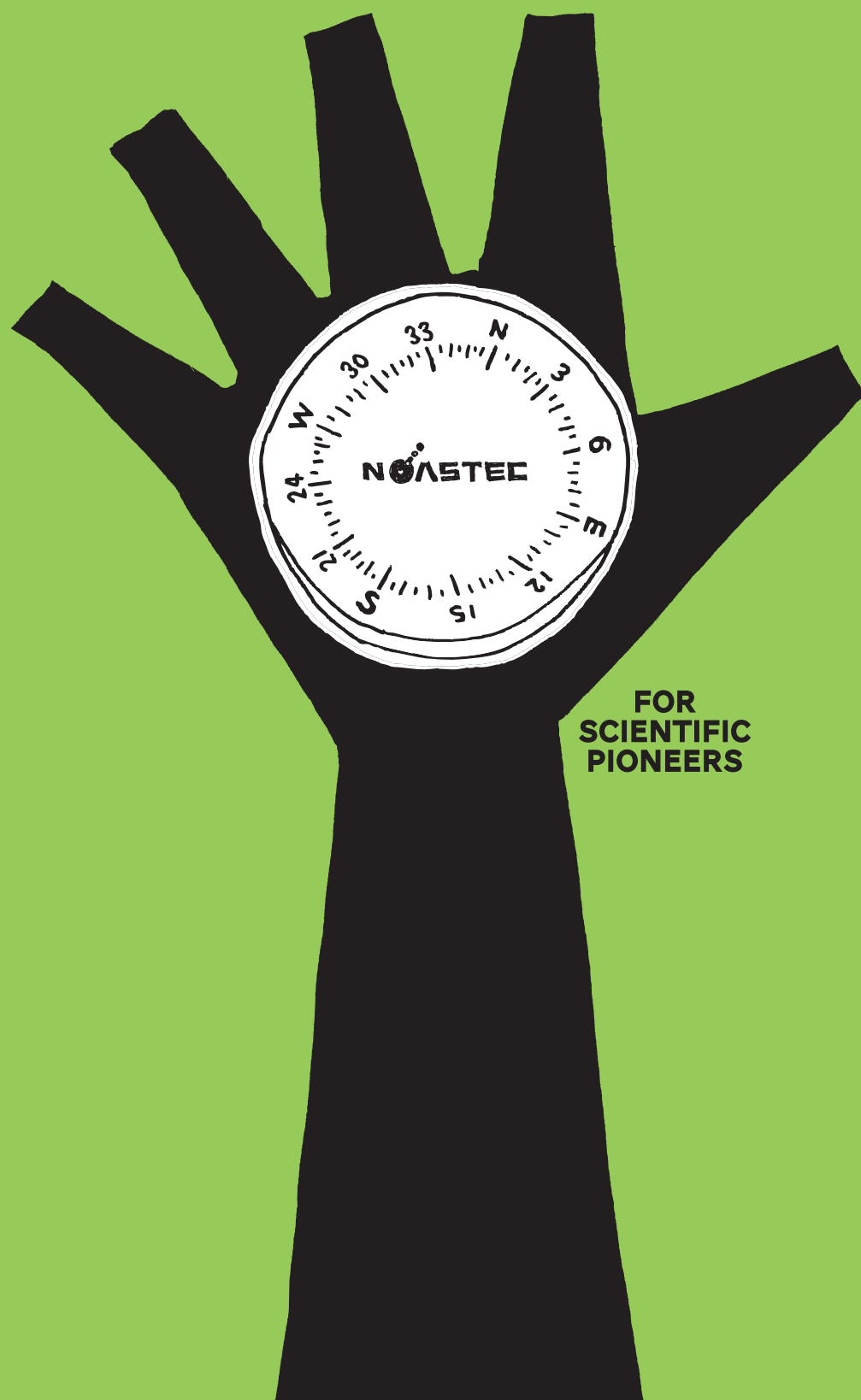
- リサーチ&ビジネスパーク推進事業
- 北海道地域イノベーション創出協働体形成事業
- 産学官連携による起業促進
- 「コラボほっかいどう」の運営管理

北を 支える

IV サポート事業 ビジネスEXPO・ JICA 研修事業等の推進

- 技術交流事業(ビジネスEXPO)
- 人材育成事業
- 広報活動

北を拓く



FOR
SCIENTIFIC
PIONEERS

科学の未来をひらくフロンティアたちへ

I.

研究開発支援事業

広い大地と豊かな自然、四季折々の山海の恵み。
北海道には、ビジネスの可能性を秘めた
たくさんの原石が眠っています。
その可能性を掘り起こし、実用的な価値に磨きをかけるのは、
研究開発を通じて科学技術の振興を担う人々の手にほかなりません。
研究シーズの実用化を通じて新たなビジネスの可能性を拓く
フロンティアたちのために、
ノーステック財団はさまざまな支援事業を展開してきました。

研究開発支援事業から生まれた 未来の芽

「研究開発支援事業」では、大型研究開発プロジェクトの創出・支援に取り組んでいるほか、若手研究者の研究活動や新たな可能性を有する共同研究などを資金面で支援するなど、さまざまなかたちで支援事業を推進しています。

イノベーション創出のための 研究支援

ビジネスの未来をひらく企業をサポート

道内の科学技術の基盤強化をはかる先導的・発展的研究および新事業の創出に向けた研究支援を行っています。

産学官共同研究プロジェクトの推進

地域イノベーション創出 研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済を活性化するために、地域主体の産学官共同研究体制を構築。実用化に向けた高度な研究開発をめざして、プロジェクトの管理・運営を担っています。

戦略的基盤技術高度化 支援事業

日本の国際競争力の強化と新たな事業の創出をめざし、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に向けた研究開発から試作段階までの取り組みを促進。ノーステック財団は管理法人として、研究開発の管理・推進を担っています。

次世代型技術研究 開発事業

道内の大学・高専と包括支援契約を締結。若手研究者への研究支援をはじめ、さまざまな研究・調査活動を支援しています。



研究開発助成事業

大学等の研究者の研究成果を活用する実用化研究開発、地域資源や地域特性等の活用に向けた基礎的・先導的研究開発等を、研究助成金により支援しています。

若手人材育成支援

将来の北海道の地域振興や産業の発展の種となる、先導的な研究を担う若手人材の研究を支援しています。

産学官協同研究の支援

産学官連携の活性化により北海道の研究開発力の向上を目指し、地域資源や地域特性を活用した先導的研究開発を支援しています。

中小企業の施策開発・モデル事業支援

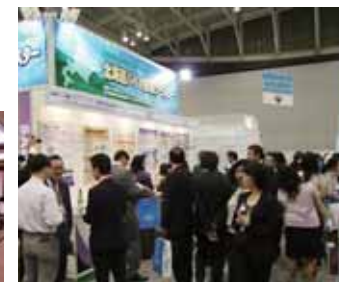
北海道の試験研究機関で生み出された優れた研究成果を活用して、実用化・事業化を目指す研究開発を支援しています。



北海道バイオ産業 クラスター・フォーラム事業

ビジネスに生命を吹き込む バイオ・ネットワーク

この10年の間に、道内のバイオ企業は右肩上がりの成長を遂げてきました。中でも大型契約により飛躍的な伸びを見せている医療・医薬分野、消費者の健康ニーズを反映して着実に成長している機能性食品・化粧品分野には、ますます期待が高まっています。道内外はもとより世界で通用するバイオ企業・産業の創出をめざして、ノーステック財団では2002年より北海道バイオ産業クラスター・フォーラム事業を展開。各種展示会や商談会、経営セミナー、バイオ関連の情報提供などの機会を積極的に提供し、産学官の広域的人的ネットワークづくりに努めていきます。



H-RISE

幌延地圏環境研究所「幌延ライズ」

地下約500mから 地球環境保全の可能性を追求

幌延の湿原や地下岩盤を研究対象として、「堆積岩」「地下微生物」「地下水」の3つの視点から地域の生活・産業・環境の向上に役立つ研究プロジェクトを展開。地下約500mの深部における研究は、各分野から成果が期待されています。

堆積岩の研究

幌延の地下岩盤の原位置応力測定法や岩石試験法を開発。堆積岩に含まれる微細孔の湿度調整機能や吸着機能を地域資源として応用し、地球環境保全に役立てる研究を展開しています。



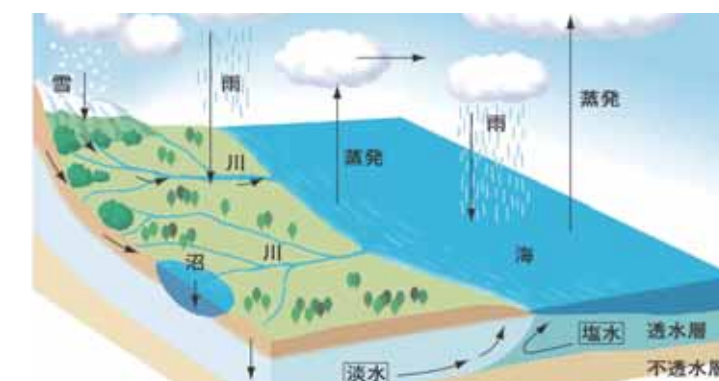
地下微生物の研究

サロベツ湿原の泥炭層に生息する地下微生物を研究。低温乳酸菌と合わせた低温熟成チーズへの応用、二酸化炭素をエネルギー資源のメタンに変換する微生物の探索など、工学的な成果が期待されています。



地下水の研究

サロベツ湿原での地質調査やボーリング調査、地下水観測、地下水や地質試料の成分分析などを通じて、地下水の流動形態や物理化学特性、地質構造、湿原の水環境、海水と淡水の境界部の構造などを解明します。



バイオの力で健康の未来を創る 知的クラスター創成事業

(H10～23年度)

さっぽろ バイオクラスター Bio-S

健康科学産業クラスターの 創出をめざして

「さっぽろバイオクラスター“Bio-S”」は、国家戦略のひとつ「バイオテクノロジー戦略大綱」で関東・近畿と並んで国内の3大バイオ産業クラスター形成促進地域とされている北海道において、健康科学産業クラスターの創出をめざして2007年からスタートした文部科学省のプロジェクトです。既存の医薬品や機能性食品、サプリメントのカテゴリーにとらわれず、新たに開発する新素材のメリットを複合的に活用して製品化することをめざして、これまでにさまざまな研究成果を生み出してきました。

3つの主要研究領域



研究開発テーマ

免疫・アレルギー改善研究

- 消化管機能評価による機能性素材開発
- 免疫バランス制御評価による機能性素材開発
- 免疫活性化物質評価による機能性素材開発

認知機能改善研究

- 認知症モデル動物によるバイオマーカー探索と予防作用機能性食品開発

代謝機能改善研究

- 糖質代謝改善作用を持つ機能性素材開発
- 脂質代謝改善作用を持つ機能性素材開発
- 抗酸化作用を持つ機能性素材開発

実用化研究

- 汎用的バイオ応用を目指した蛍光ナノポリマー粒子プローブの創製
- 麦芽乳酸菌の腸管組織に対する生理活性の解明と健康食品開発

共通基盤技術研究

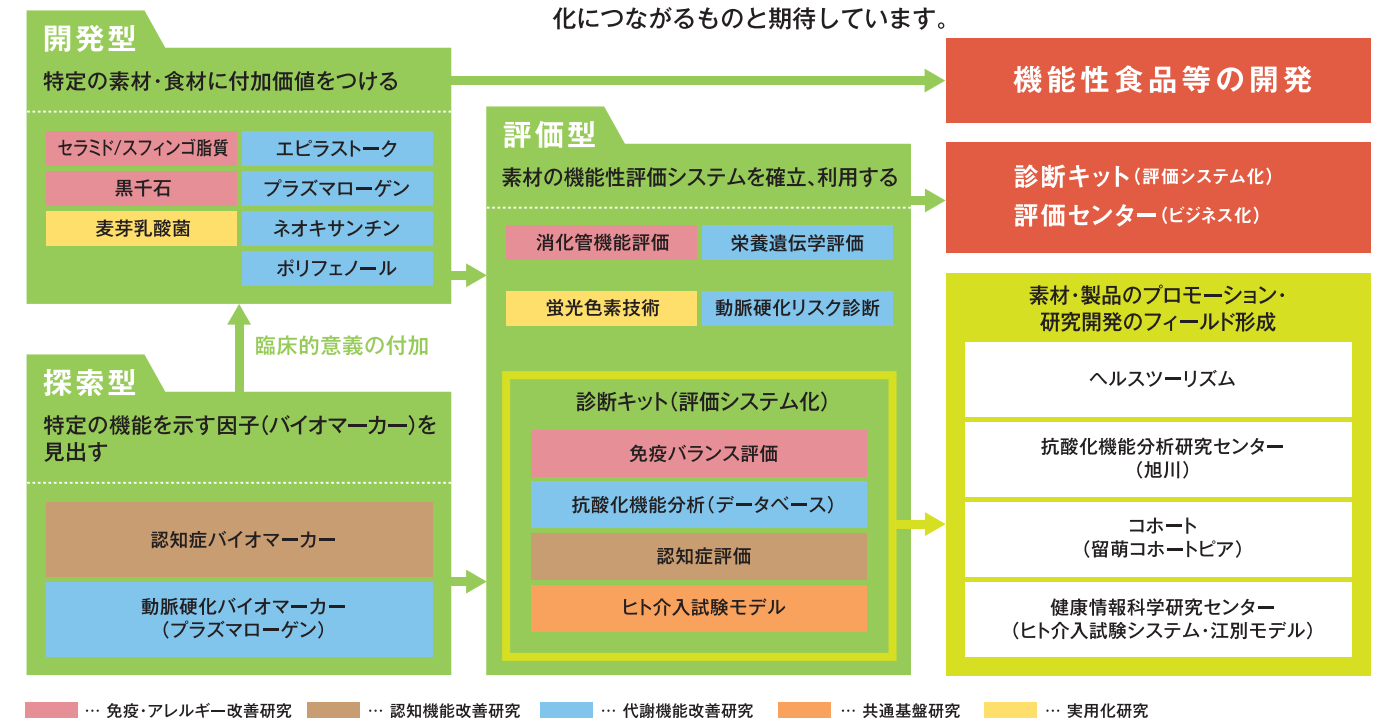
- 機能性食品開発のための基盤整備
- 機能性食品開発のための評価技術整備

現代人のすこやかで豊かな人生のために

“Bio-S”では「免疫機能」「認知機能」「代謝機能」の3つを主要研究領域として、特徴的な機能評価に関する研究を実施しています。これら3つの機能は加齢や生活習慣の変化によって衰える機能であり、これらの機能を強化改善できれば、現代社会に暮らす人々のQOL(Quality of Life=人生の質)を高めることができるはず。Bio-Sは、バイオとサイエンスの力で、現代人のすこやかで豊かな生き方をサポートしたいと考えています。

北海道ブランドの強化に向けて

“Bio-S”では北海道大学・札幌医科大学・旭川医科大学を主たる研究機関として、3つの領域ごとに素材の基幹研究から応用研究、実用化研究までのすべてのプロセスにわたり検証を実施。素材の高付加価値化と機能評価技術の集積と基地(センター)形成をはかります。これらの研究によって高機能化された素材が食材や食品、化粧品、医薬品原料として市場に提供されることで、北海道ブランドが高い安全性と信頼を獲得し、マーケットにおける競争力強化につながるものと期待しています。

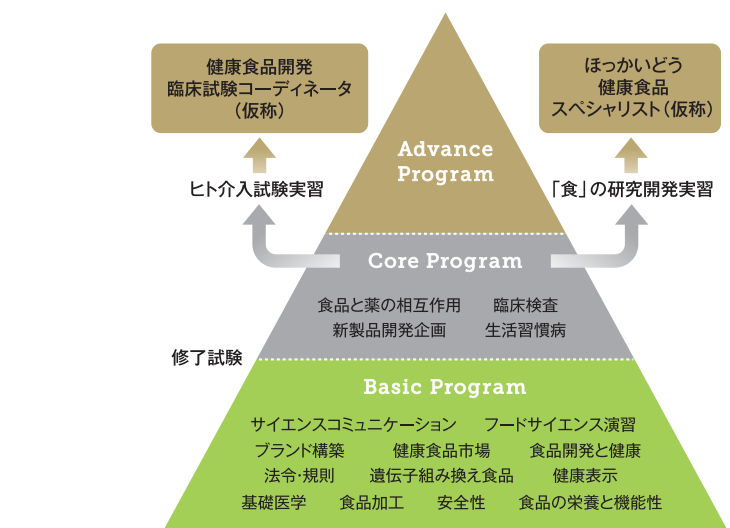


Bio-S フード・サイエンス カレッジ

健康科学産業の未来を担う スペシャリストを育成

“Bio-S”では最先端の研究開発を進めると同時に、健康食品開発の実務担当者として最前線で活躍するスペシャリストの育成にも取り組んでいます。現場で求められるのは、高度な専門知識と実践的な能力、豊かなコミュニケーションスキルを備え、健康科学産業に食の観点からアプローチできる人材。こうした人材育成に向けて、“Bio-S”では産学連携に基づく民間のノウハウを取り入れた実践的な教育内容を整備し、大学と企業が一体となった北海道独自の教育プログラムを展開しています。

知識レベルや経験に応じて学べる3段階のプログラム



ベーシック・プログラム

健康食品の研究開発に関する基礎的な知識や必須の知識を習得する。

コア・プログラム

研究開発に必要な基幹知識とコミュニケーションスキルを習得する。

アドバンス・プログラム

より高度な専門知識を学ぶとともに、研究シーズの探索や商品化へのコンサルテーションが可能となる多角的スキルを身につける。

ビジネスの花が
クラスターの実を結ぶ日まで

北を
つなぐ



AS
A
CLUSTER
OF
GRAPES
RIPENED

II.

産業クラスター形成事業

たわわに実ったぶどうの房のように、
企業や産業そして産学官が密に結びつき、
地域に根ざした産業が一つ、またひとつと形になっていく—
“食・住・遊”の領域から北海道独自の産業クラスターを形成すること、
そしてこの活動を北海道各地に根付かせるための支援事業も、
ノーステック財団の大きなミッション。
北海道自らが立ち上がって経済的に自立し、
民間主導による北海道経済の活性化を果たすために、
地域に芽吹いたビジネスアイデアが花ひらき、
実を結ぶときをめざして、サポートを続けます。

産業クラスター形成事業から咲いた ビジネスの花

産業クラスター活動では、事業化プロジェクトによって生まれた商品の平成23年3月末までの売上累計額が約306億円になり、開発した商品のうち3件が国の「農商工連携88選」に選定されています。また、道内各地に地域クラスター研究会が誕生し、北見、帯広、函館など道内6地域の産業支援機関と連携した活動を展開。地域のしくみづくりにも寄与しています。

産業クラスター

創造活動

活動の 3つの柱

ビジネスアイデアを持つ「企業」と、技術や情報を持つ「大学・試験研究機関・外部専門家」をノーステック財団がつないで開発を推進します。

ビジネス開発

地域のしくみ
づくり

道内各地域の産業クラスター研究会との連携により、地域主体の産業おこしをサポートします。

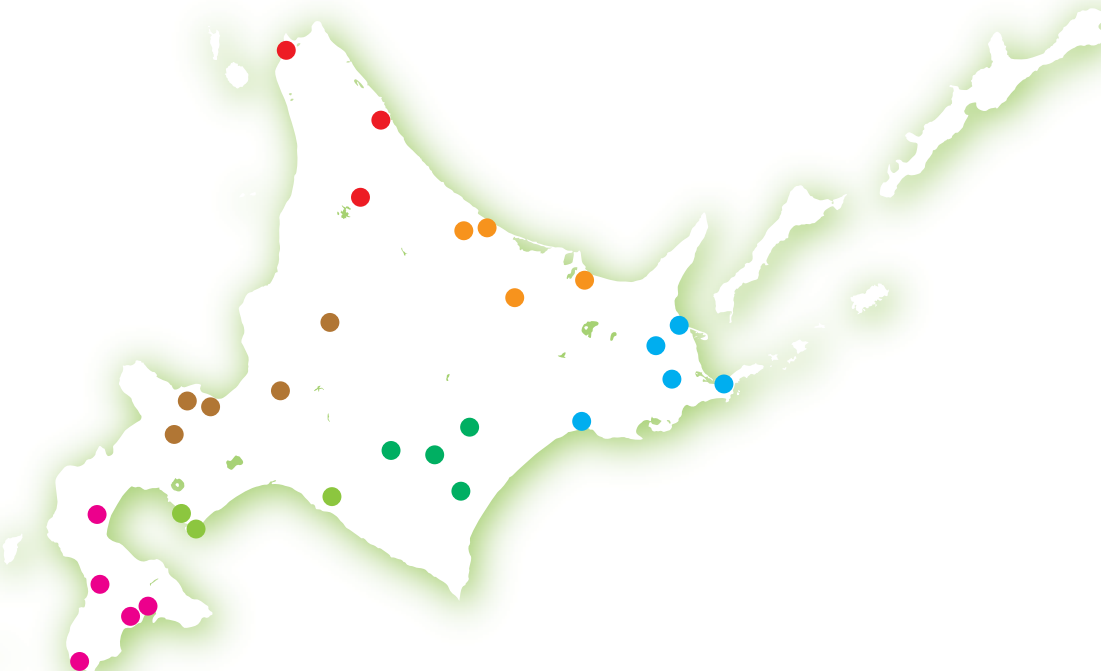
食クラスター
形成に向けた
戦略事業の
展開

北海道の優位性が見込める食関連産業のプロジェクトを重点的に推進。商品開発から技術支援、販売促進支援など総合的にサポートします。



地域のしくみづくり 地域産業クラスター研究会

人口規模の少ない道内各地域の町村圏では、ノーステック財団の元理事長である故・戸田一夫氏の思いに共鳴する人々が自主的に地域の産業起こしに着手しています。こうした気運を反映しているのが道内各地29の地域産業クラスター研究会。単独市町村で立ち上げたり、市町村圏域をまたいだ広域で活動を進めたり、さまざまなかたちで地域独自の産業クラスター形成をめざしています。また、道内6圏域の産業支援機関とも連携・協働しています。



道南エリア

- 南北海道産業クラスター研究会
・函館市
- 檜山北部産業クラスター研究会
・今金町・せたな町
- 南檜山産業クラスター創造研究会
・江差町・厚沢部町・上ノ国町・乙部町
- 北斗産業クラスター研究会
・北斗市
- 松前産業クラスター研究会
・松前町

道央エリア(胆振・日高)

- 産学交流プラザ「創造」
・室蘭市・伊達市・登別市
- 胆振西部産業クラスター研究会
・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町
- 日高町産業クラスター研究会
・日高町

道北エリア

- (財) 下川町ふるさと開発振興公社
クラスター推進部
・下川町
- わっかない産業クラスター研究会
・稚内市
- 北オホーツクえさし発「プロジェクトE」
・枝幸町

道央エリア(後志・空知)

- 滝川市産業振興協議会
・滝川市
- 南空知産業クラスター創造研究会
・岩見沢市・美瑛市・三笠市・夕張市・栗山町
・南幌町・由仁町・長沼町・月形町
- 朝里川温泉地域クラスタープロジェクト
・小樽市
- くっちゃん産業クラスター研究会
・倶知安町
- よいち産業クラスター研究会
・余市町

十勝エリア

- 足寄産業クラスター研究会
・足寄町
- 大樹産業クラスター研究会
・大樹町
- 清水産業クラスター研究会
・清水町
- 帯広産業クラスター研究会
・帯広市

オホーツクエリア

- 産業クラスター研究会オホーツク
・北見市
- NPO法人産業クラスター東オホーツク
・網走市・斜里町・小清水町・清里町
・美幌町・大空町・津別町・北見市
- NPO法人ネット・プロジェクト・オホーツク・クラスター
・紋別市・遠軽町・雄武町・興部町・西興部村
・滝上町・湧別町・佐呂間町
- 滝上町地場産品振興会
・滝上町

釧根エリア

- 釧路産業クラスター創造研究会
・釧路市
- 根室産業クラスター創造研究会
・根室市
- 東方産業クラスター創造研究会
・中標津町・別海町・羅臼町・標津町
- 別海町地域産業クラスター研究会
・別海町
- 標津町産業クラスター創造研究会
・標津町

道内6圏域の 産業支援機関

道南圏 公益財団法人 函館地域産業振興財団
道北圏 一般財団法人 旭川産業創造プラザ
十勝圏 財団法人 十勝圏振興機構

釧根圏 財団法人 釧路根室圏産業技術振興センター
道央圏 財団法人 室蘭テクノセンター
オホーツク圏 社団法人 北見工業技術センター運営協会

ビジネス開発 4STEPs

ステップ方式で ビジネスアイデアを かたちに

道内企業や地域の起業家から生まれるビジネスアイデアを掘り起こし、4つのステップでビジネス開発をサポート。ビジネスプランの策定から商品開発、事業化、販路開拓まできめ細かいフォローを行います。

STEP 1

一次対応段階

ビジネスプラン選定基準に基づき、ビジネスアイデアの事業化の可能性を分析します。

STEP 2

ビジネスプラン検討段階

担い手企業に外部専門家などのアドバイザーを加えた検討チームでビジネスプランを検討。プランのブラッシュアップをはかり、開発目標を明確化します。

STEP 3

開発段階

開発チームを中心に商品開発をスタート。事業化に向けた準備を整えます。

STEP 4

事業化段階

開発成果を踏まえて事業化段階における課題解決をフォローアップ。事業化の早期実現をサポートします。

主なプロジェクト成果

2004



寒冷地向け 着氷防止ゴムマット

ロードヒーティングに代わる路面の凍結対策として開発されたゴムマット。踏むたびにマット内の空気が移動し、マットが変形して表面の氷が割れるしくみです。

開発体制
(株)白石ゴム製作所、北海道大学、北海道立工業試験場

2005



牛の自動給餌機 「マックス」

これまで機械化が困難とされていたサイレージ(牧草)の自動給餌システムを開発。酪農家の労働負担を軽減し、生産効率アップに寄与しています。

開発体制
北原電牧(株)、オリオン機械(株)、北海道大学、北海道立根釧農業試験場、(財)北海道酪農畜産協会

2006



札幌発 デザイン照明の開発

道産の単板を使った木シートのランプシェード、光源にLEDを採用した環境共生型の美しいデザイン照明。このプロジェクトから開発された「fu-ka」(風花)は2006年度グッドデザイン賞を受賞しました。

開発体制
(有)イリス、清水勤業(株)、空知単板工業(株)、札幌市立高等専門学校、北海道立林産試験場、北海道立工業試験場

2007



自走式タマネギ収穫機 「オニオンピッカー」

タマネギの生産高全国一を誇る北見周辺地域の農家の声に応じて、ゴミや大きさの選別装置を付けたタマネギ収穫機を開発。大手メーカーとの提携により、道外仕様の全国展開も実現しました。

開発体制
訓子府機械工業(株)、ヤンマー農機(株)、(社)北海道農業機械工業会、北見工業大学共同研究センター

鮭皮コラーゲンによる 化粧品原料の開発

これまで廃棄されていた鮭の皮から安全で高品質なコラーゲンを抽出・精製する技術を開発。保湿成分として化粧品の原料に活かされています。

開発体制
エア・ウォーター(株)、
(株)モン自然化学研究所

2010



鮭の頭から 「プロテオグリカン」を抽出

これまで廃棄されていた鮭の頭の鼻軟骨から貴重な成分「プロテオグリカン」を抽出・量産する技術を世界で初めて開発。化粧品や健康食品、サプリメントなどの原料として、すでに国内外から数々のオファーが届いています。

開発体制
バイオマテックジャパン(株)、(財)釧路根室圏産業技術振興センター

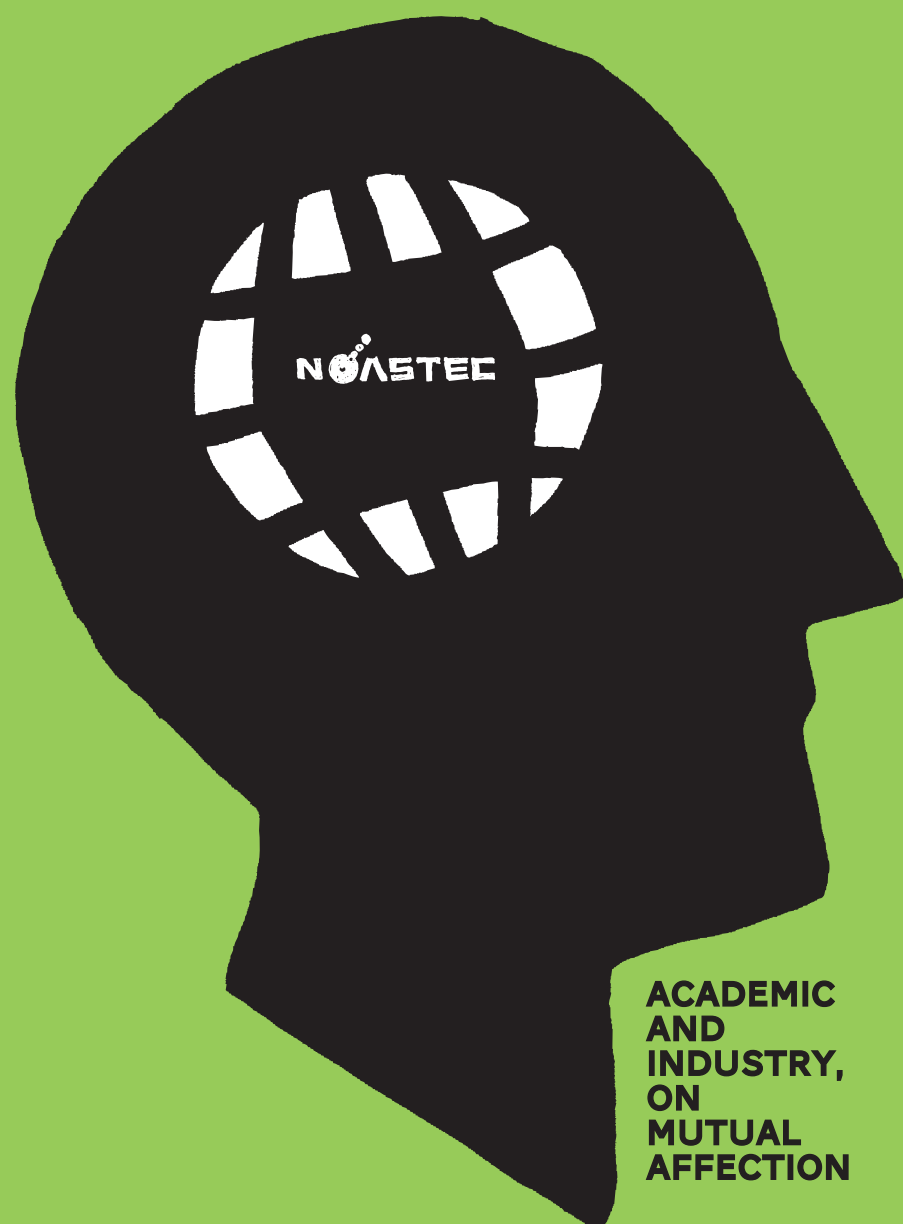


地域に根ざした 新しい創作豆の開発

豆の水分を抜いてやわらかい食感を実現する「流動温風焙煎技術」を開発。大豆やかぼちゃ、帆立貝など地元の素材を使ったオリジナルの豆菓子づくりに取り組んでいます。

開発体制
池田食品(株)

北に集う



研究者と産業界を相思相愛に

III.

産学官連携事業

顕微鏡の中に広がるミクロの世界を見つめる目。
社会の中に点在している「あったらいいな」を見つける目。
異なる世界を見つめる目と目が会うとき、
新たなビジネスの可能性が生まれます。
産・学・官それぞれの役割を結びつけ、
知の結晶を社会に役立つ形で還元していくプロセスを
バックアップすることも、
ノーステック財団の大切な役割です。

産学官連携事業が支える ビジネスの幹

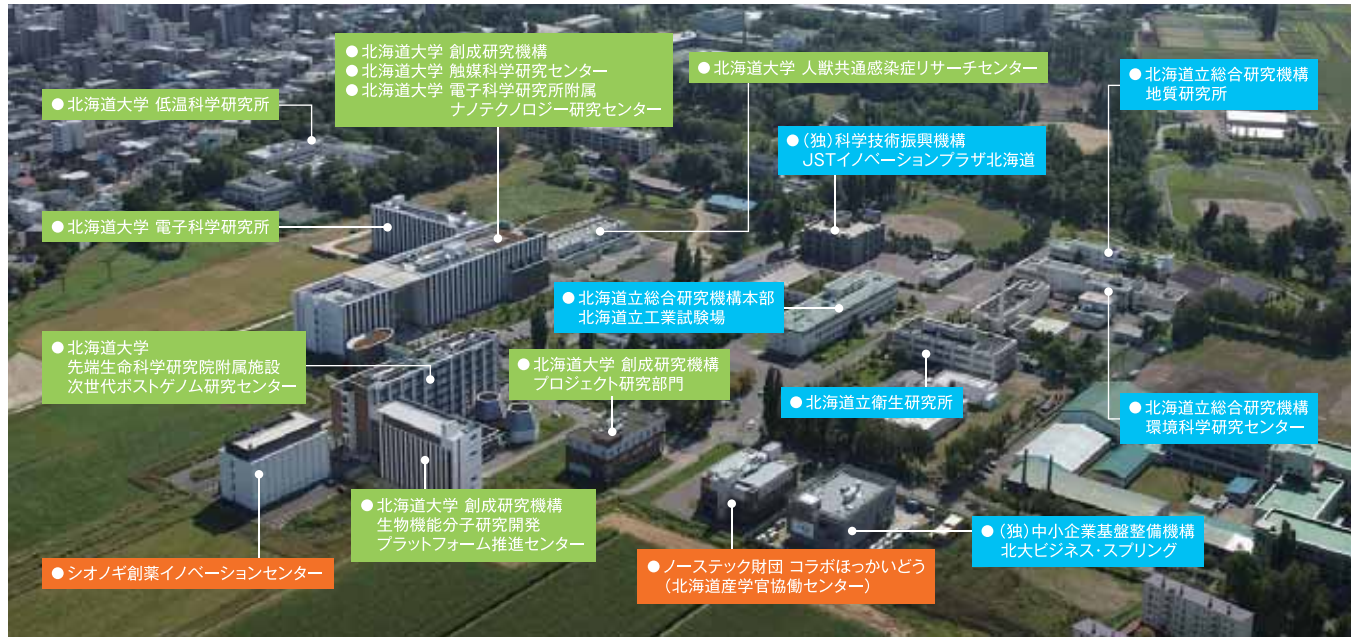
産学官連携事業のひとつ「北大リサーチ&ビジネスパーク」は、2009年度にわが国の『グローバル産学官連携拠点』採択が決定。
世界レベルの産学官連携活動が展開される、全国5地域の中のひとつのエリアに位置づけられています。
また、バイオ産業クラスターフォーラムや「コラボほっかいどう」などにおいて、
バイオを基軸とした新産業創出や研究成果の実用化・事業化の拠点形成にも取り組んでいます。

北大リサーチ&ビジネスパーク

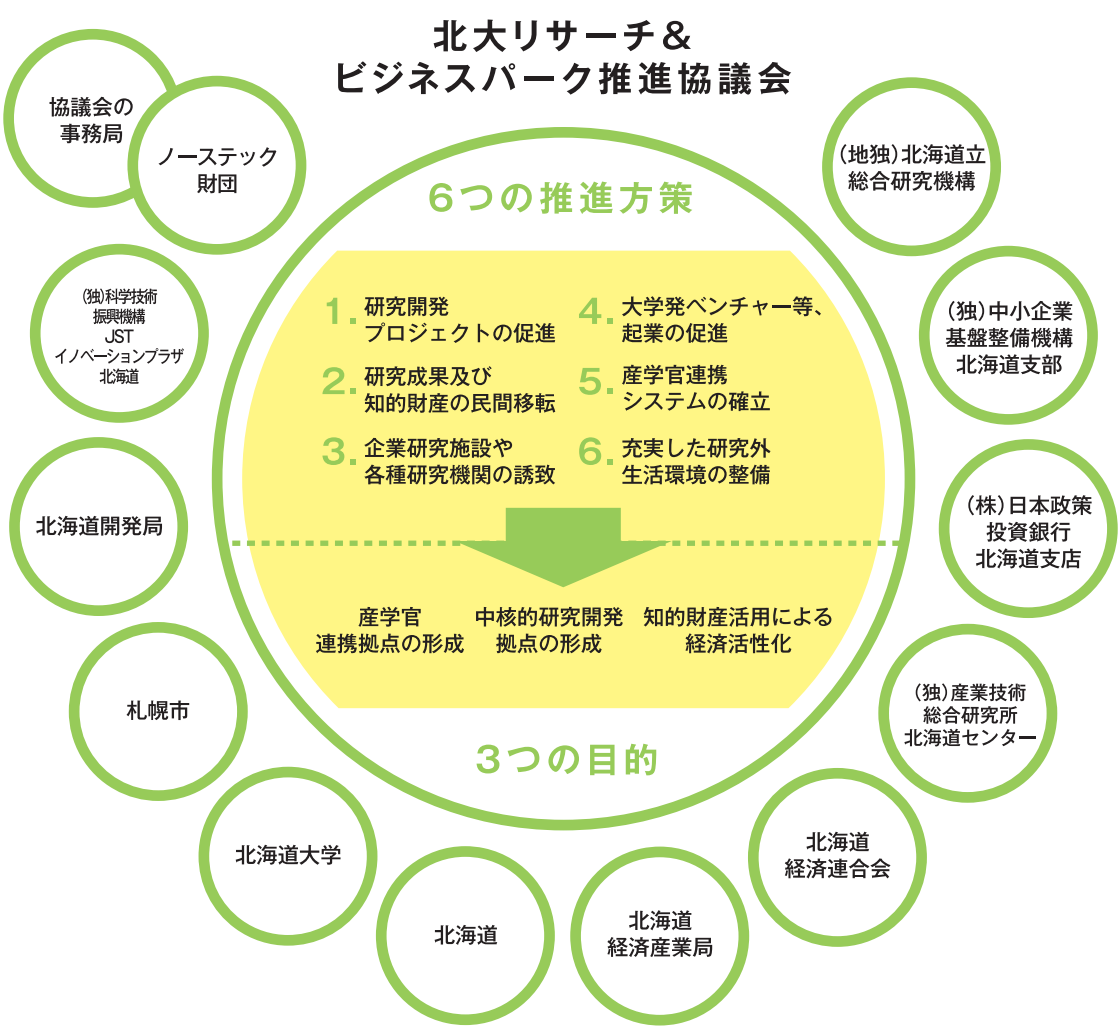
世界をリードするヘルスサイエンス拠点を目指して

北大リサーチ&ビジネスパークは、“知の創造”と“知の活用”をテーマに、北大の北キャンパスエリアに形成された知の総合拠点です。2003年に北海道の自治体や経済界、大学が集まり「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」を設置。産学官連携のもと、研究開発から事業化までを担う一貫したシステムを構築し、良好な研究環境とビジネス環境を融合させ、大学等が持つ知的財産をビジネスに活用することにより、新技術や新製品の開発、ベンチャー企業や新産業を創出し、北海道経済の活性化をはかっています。北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会は2007年に「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会事務局」をノーステック財団へ移行。現在は産学官12機関で構成されています。北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進にあたっては、●第1ステー

ジ(2003～2005年)産学官ネットワークの形成 ●第2ステージ(2006～2010年)基盤機能の整備・活用・拡充 ●ポスト第2ステージ(2011年～)集積した研究基盤の強化とビジネスチャンスの創出という段階を踏みながら産学官の機能を集積し、研究開発から事業化まで一貫した取り組みを行っています。併せて、本構想の普及に向けて各種セミナーやフォーラム、北キャンパスツアーやサイエンス・カフェなども実施。また、ノーステック財団が支援していた重点R&BPプロジェクト「自己組織化ハニカム膜の製造技術と医療応用」が「第2回ものづくり連携大賞」(日刊工業新聞主催・NEDO共催)を受賞するなど、構想の成果は着実に形になりつつあります。



… 産 … 学 … 官



北大リサーチ&ビジネスパークの未来

(年度)	2009(H21)	2012(H24)	2015(H27)	2018(H30)
さっぽろ バイオクラスター “Bio-S”	・食品機能の評価 ・一定の素材開発 ・事業の目処	・機能性評価システムを確立(国家レベル) ・科学的エビデンスにより素材の高付加価値化 ・バイオ系受託解析ビジネスの拡大	連携 融合	世界 トップクラスの 健康科学・医療 融合拠点
オール北海道先進 医学・医療拠点形成 (HTR*) *HTR:北海道臨床開発機構	・道内600医療機関の ネットワーク化 ・知財の一元管理	・HTRによる橋渡し研究支援強化 ・臨床研究のためのデータ管理 ・全国のTR拠点との連携強化		
未来創薬・医療 イノベーション 拠点形成	・次世代医療品候補を創出する体制確立 ・改革的イメージング分子プローブの有用性等評価 ・高精度・高効率放射線治療技術の実用化評価	・拠点・システムの維持 ・他分野との融合		

協議会では「さっぽろバイオクラスター“Bio-S”」「オール北海道先進医学・医療拠点形成」「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」の3つを柱にプロジェクトを展開。北海道の強みであるライフサイエンスおよびバイオテクノロジー分野の

強化をはかるとともに、大型国家プロジェクトとの連携・融合を進め、10年後には世界トップクラスの健康科学・医療融合拠点をめざします。

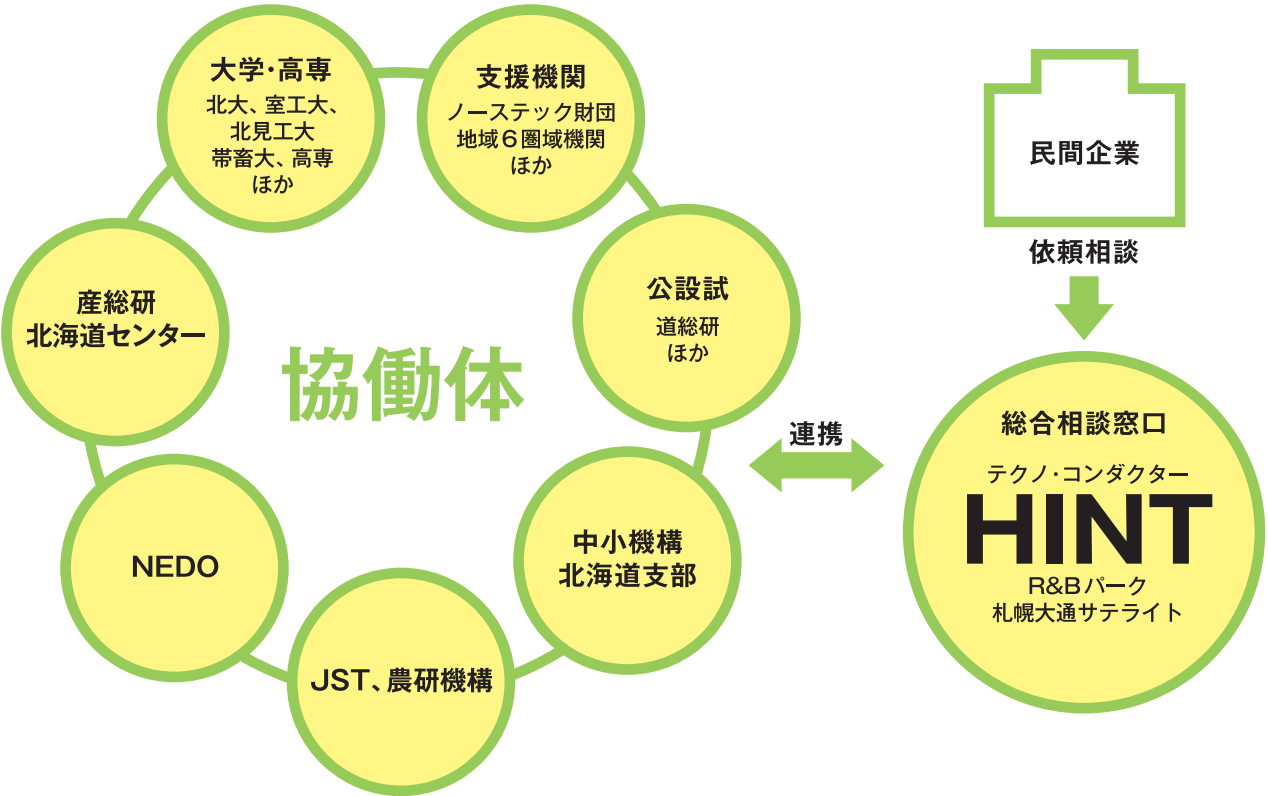
北海道
地域イノベーション
創出協働体
形成事業

北海道内の大学、公設試験研究機関、事業化支援機関などが広域的連携組織（協働体）を形成して、各研究機関が保有する人材、試験研究機器等の研究開発資源の相互活用により、地域のイノベーション創出基盤の整備と、地域経済の活性化を図りました。

地域の課題を自分たちで考え、みんなで解決し、そのために自分たちが持つ「知・技・理」を存分に発揮し、共有し、補完しあい、「地域や産業の課題解決」、「イノベーション創出のアクションプランをつくり」と「自ら実践」に取り組みます。本事業では、次の3事業を行います。

1. 協働体形成事業
（道内の63機関が参加）

2. 技術支援協働事業
（企業相談窓口の開設）



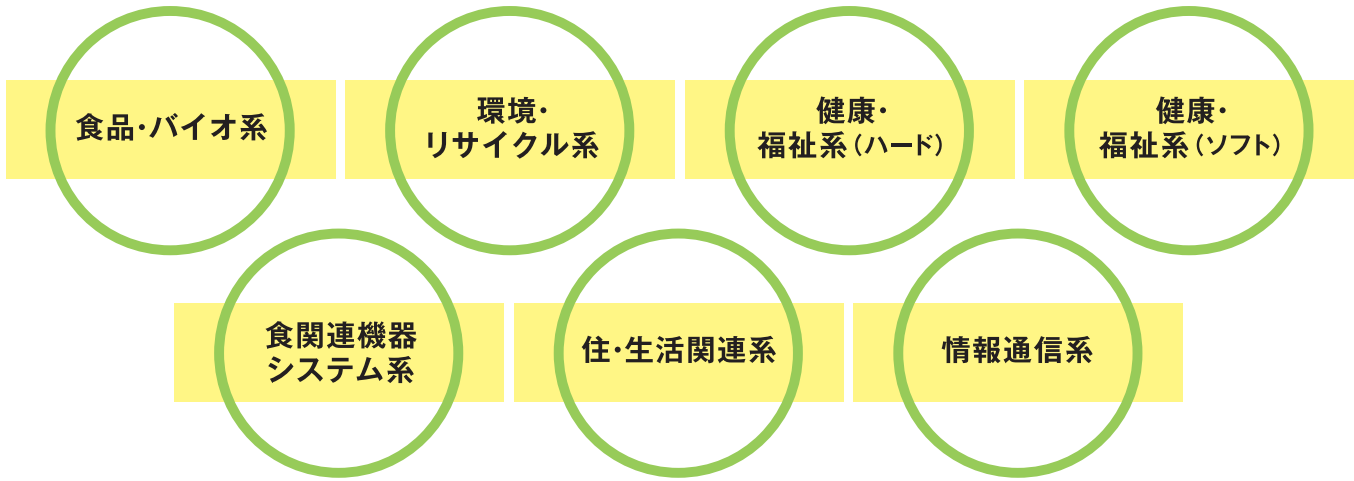
3. 研究開発環境支援事業
（公設試等に2.2億円の38機器を設置）



コラボ
ほっかいどうの
運営管理

北海道産学官協働センター（愛称「コラボほっかいどう」）は、大学等（国立私立大学の諸教育研究機関、公設試験研究機関を含む）の研究成果を地域産業界が活用するために設置しました。コラボほっかいどうの目的は、産学官の共同研究を推進し、研究成果の実用化・事業化を促進することです。コラボほっかいどうでは、次の7分野に係わる共同研究を実施します。

共同研究に係わる7分野



地上3階
敷地面積: 2,990㎡
延べ床面積: 1,991㎡
産学官共同研究室等: 8室 他



北を 支える

THE
POWER
OF
THE
NETWORK
AND
COLLABORATION



産学官の出会いとビジネスチャンスの創出をバックアップ

IV.

サポート事業

どんなにすぐれたビジネスアイデアも、
たったひとりで商品化から事業化、
販路拡大まで成し遂げることはたやすいことではありません。
分野を超えて人と人が出会い、
信頼のもとに手を携えて歩みはじめるとき、
その前に北海道の未来へ続くビジネスの道が生まれます。
ノーステック財団は、
産学官にわたる幅広い人脈ネットワークを通じて、
ビジネスチャンスの創出に寄与しています。

サポート事業がはぐくむ ビジネスネットワークの森

北海道の特性を活かした新たな産業クラスターを創出して道内経済の活性化をはかるため、地域の産業界や大学等研究機関、地方自治体、支援機関を相互につなぐさまざまな事業を企画・実施。「ビジネスEXPO」などのビジネスマッチングの機会を通じて、強い信頼関係に裏打ちされたネットワークの構築をめざします。

ビジネス EXPO

北海道のいいモノを全国へ世界へ

研究室の中で生まれた研究成果は、商品となって世に送り出され、消費者の生活に浸透して、初めて社会に還元されます。そのためには商品の魅力を効果的にアピールし、販路をひらくことが大切です。ノーステック財団では、企業をはじめ道内の産・学・官による製品や技術、情報などを一堂に集めた「北海道技術・ビジネス交流会」(ビジネスEXPO)を開催。新たな商談やビジネス機会を創出する場として、来場者や出展企業、関係機関などから毎年好評をいただいています。1987年の第1回開催以来出展企業数も毎年増加、第24回(2010年)には301社・18,121名にご参加いただきました。



人材育成事業 への取り組み

大学等の知的シーズを有効に活用し、起業促進をはかるために、特許取得などに関する法的知識や実践的な経営知識を備えた人材を育成するための機会を提供しています。また、北海道と海外を結ぶネットワーク形成を視野に入れ、海外からの技術者・研究者の研修にも応じています。

JICA研修事業

北海道と海外諸国との中長期的な視点に立ったネットワークの構築に向け、JICA(国際協力機構)を通じて、開発途上国の行政官、技術者、研究者などの研修に対応。実践的な管理・技術手法等を内容とする研究やインターンシップを行います。これまでに東欧諸国や中央アジア諸国、ウクライナ、コーカサス、モンゴル、ベネズエラ、マケドニアなど世界各国から数多くの参加者を受け入れてきました。



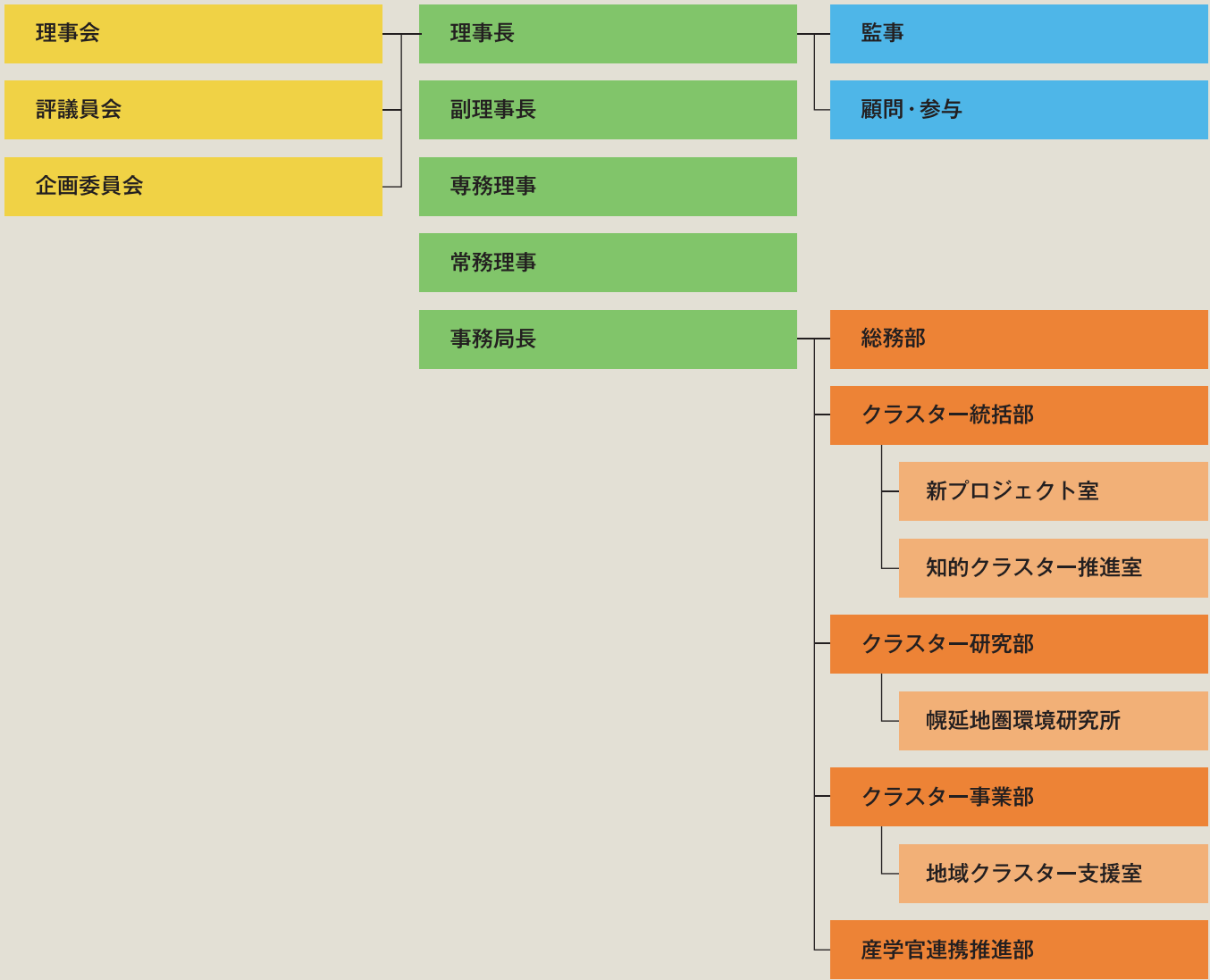
知的財産セミナー 事業

道内の大学や公設試験研究機関における知的財産の権利化、中小企業への技術移転などを通じて知的財産の活用を促進。併せて、技術・経営支援機関等のコーディネーターにおける特許流通や金融機関における知財担保融資にかかわる知識やスキルの向上を目指して、「研究者向け知財セミナー」「ライフサイエンス分野における特許の審査基準解説セミナー」「コーディネート人材スキルアップセミナー」「金融機関向け(知的資産経営)セミナー」などを開催しています。

データでみる ノーステック財団の10年

ノーステック財団は、道内の経済団体および企業などの
役員、大学学長、北海道経済産業局長などで組織された公益財団法人です。
2001年の設立以来、研究開発支援事業や産業クラスター創造活動などでさまざまな成果をあげてきました。
この10年間、国家財政が逼迫する中、国からの資金を継続的に獲得しながら研究者への支援を年々拡大。
研究シーズを着実に事業化に結びつけ、売上高は右肩上がりの成長を遂げています。

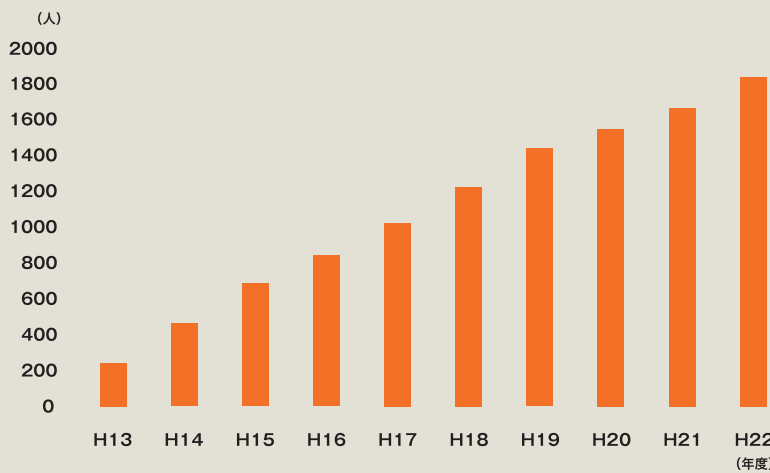
組織図（平成23年3月31日現在）



研究者への支援

1,865

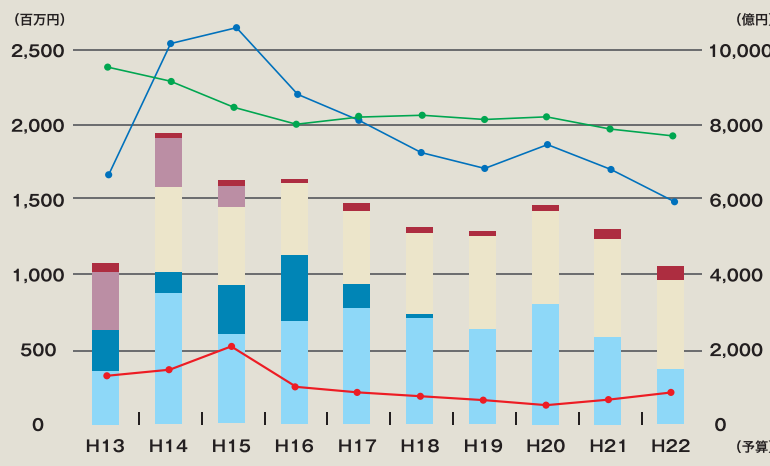
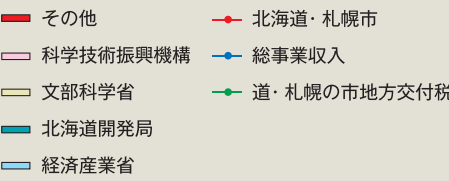
この10年で累計1,865人の研究者を支援



国の資金獲得金額

14,023,000,000

この10年間で累計140億円の資金を獲得



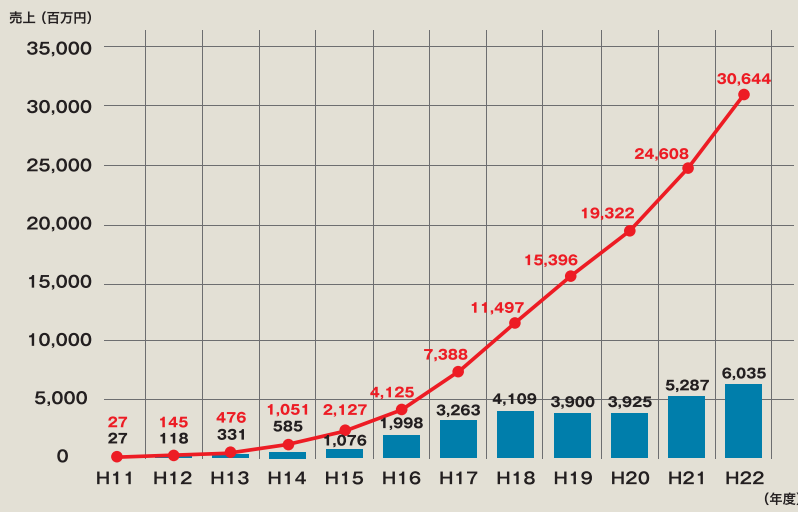
事業化による売上累計額

30,644,000,000

平成11～22年度で累計306億円の売上を達成

累計事業化件数

147



キーパーソンが語る北海道発信の世界価値

財団10周年に寄せて

激動の10年 模索の始まり

10年前北海道はどうだったか、記憶はまだら模様ですが、21世紀になり世の中が変わる、もしくは変わらなければと思っていたと思います。

同時多発テロ(2001.9.11)発生、世界経済の5%成長に続くリーマンショックなど激動続きかと思います。国内は国の借金膨張にかかわって、公共事業の大幅な減少が続き、国の予算に依存する北海道は経済の構造変革を余儀なくされています。政治の世界も歴史的な政権交代の結果新しい道筋が示されるのかと思いきや、いまだに混沌といってもよい状態です。2011.3.11の東日本大震災は甚大な被害の発生と多くの犠牲者が出てしまいました。このことが被災地はもとより日本の姿を変える、いや変えなければ成らない出来事になるでしょう。地元北海道はこれまでの中央依存からの自立を目指して変革を模索し始めた10年であったのかと理解します。

コーディネーターとしての財団への期待

財団から委託を受けた当社を含む企業・研究機関による「画期的低コスト高品質道産米粉を用いた新規高付加価値食品の開発」プロジェクトではタンパク除去米粉の新たな可能性を求めて研究を行い成果を得ました。小麦粉製品と同等もしくは新たな価値を見出しており、米粉の需要拡大に繋がることに期待をしております。

試験研究費を企業単独で用意することは日常的には難しいことが多い中、関連する企業・試験機関がグループを構成して行うことで裾野の広がりのある成果に繋がります。この点からもコーディネートする組織が大事であり、貴財団が果たす役割に期待するところが大きいと思います。

我々が思いもかけない成果に出会うことは研究開発の醍醐味でしょうが、現実には商品化、企業化、流通を通じて世の中へ浸透する道筋は簡単ではありません。

全てにおいて始まりがよければ結果よしとはなりません。まずプロジェクトの始まりにおいて市場性のレビューをしっかり行うことが大事かと思います。世間をよく知った上で取り掛かることは出来そうで出来ないし、意外と甘い判断ではじめてしまうことは多いのではないのでしょうか。特に食べ物の世界では

江別製粉株式会社
代表取締役社長

安孫子 建雄



目新しいものに付加価値をつける発想をすることが多いと思います。有効なものか、世間に受け入れられるものかを判断基準にしなければなりません。

北海道の強みは総合的に、つまり原材料の生まれる場面から加工プロセス、流通に至る全てのステージで発揮されるべきと考えます。地の利や素材の優位性のみに頼ることは同時にリスクも負うことを知らなければなりません。

北海道のものがなぜ優れているのか常に検証しなければなりません。貴財団が技術のハードウェアはもちろんですが、現場を支えるソフトウェアの研究とそれを普及することによって産業の各段階がレベルアップすることを目指していただきたいと思います。

新たな10年へ 北海道の展望

これからは地域分散型の国土のあり様が必要とされることになるでしょう。その場合には巨大システムでなしにフレキシブルに対応の出来る様々な小規模小型システムを自然エネルギーで動かす世界が求められるのではないのでしょうか。

次の十年では北海道の新たな役割を見つけ出して、変革する日本の中で存在感をつけたいものです。北海道に住みつ়く人口は減るでしょうが訪れる人々が増え、私たちに期待する人々が多くなる。そんな姿を目指したいと念願します。

貴財団のますますのご発展を祈念し10周年への私のコメントといたします。

ノーステック財団とともに歩んだ10年と今後への期待

財団と二人三脚の10年

今振り返ってみると、1998年春に私は17年に及ぶ長い外国生活を切り上げて北大薬学部教授として帰国し、まだ右も左もわからないで北大キャンパスをうろろろしていましたが、それから少したち、北キャンパスにコラボほっかいどうが国立大学における全国初めての民間施設として建てられた頃、当時の戸田ノーステック財団理事長に声をかけられ、理事長の北海道産業再生構想のお話をどこかでお酒を飲みながらお聞きしたのが私と財団の最初の接点でした。その具体的なイニシアチブの一つとして、2001年これまでの部局の壁を越えた百名以上の生命系研究者の集団、次世代ポストゲノム研究者ネットワークが財団の音頭でつくられました。そこで戸田理事長の北海道再生にかける情熱にほだされて、その座長を引き受けたことがすべての始まりで、まるで昨日のこのように思い浮かんできます。それ以後、私にとってはネットワーク活動の展開は財団とまさに二人三脚の歩みでしたし、その機運を反映した2006年の大学の組織改革ともいえる新しい生命科学院と先端生命科学研究院の創設にも初代院長として関わり、更に2008年からは文科省の二つの大型プロジェクト、未来創薬、医療イノベーション拠点形成事業や知的クラスター事業さっぽろBio-Sなどの研究統括として、北海道に生命科学や創薬、また機能性食品など食クラスターの国際的な拠点形成に微力ながら参加し現在に至っております。私にとって、財団にも助けられながら歩んだこの10年の軌跡は、走馬灯のように流れるあっという間の出来事でしたが、同時に一人の研究者として最も充実した時間を過ごさせていただけたのではという満ち足りた思いもあって、財団のお力添えに感謝の気持ちでいっぱいです。これらの事業は今もまだ継続中で、創薬や「食」における国際拠点としての成長が期待される北海道にとってもまた財団の発展にとっても重要なプロジェクトとなってきたと思います。

研究者としての喜びも

またこれとは別に、私の個人的な研究に対しても、スフィンゴクラスタ研究への組織的支援、2004年の40名以上の海外研究者を招いた札幌スフィンゴ脂質国際会議開催への支援、また2007年には当時の南山財団理事長の推薦でこのスフィンゴ脂

北海道大学 先端生命科学研究院
次世代ポストゲノム研究センター
特任教授・センター長

五十嵐 靖之



質研究に対して北海道科学技術賞を高橋知事からいただくことになり、望外の喜びもありました。もう一つ私がかかわったノーステック財団の事業に、道の若手研究者の育成やシーズ発掘をねらった研究開発助成事業の審査へ関わりがあります。北海道の需要にマッチした多様な研究活動に様々な形で触れることができたのも嬉しい経験でした。私も審査にかかわった広範囲にわたる多くの研究の中からきっと北海道や日本の未来に役立つ研究が育っていくことが予感できたからです。

ノーステック財団への期待

最後に、今後のノーステック財団の活動への期待を一言。今年3月11日に東日本大震災が発生し、レベル7の原発事故がそのただ中でおこり、まだ先行きもわからない状態に私たちは今おかれています。しばらくは国全体としては復興事業への傾斜やエネルギー政策の見直し、国際的な様々な圧力による産業構造そのものへの影響など国家的危機にあることは否定できません。そうしたなかでも初心を失わず、科学技術開発をベースに北海道のよさを生かした新しい産業育成という夢を見失わないで前進されることを望んでいます。近藤現理事長や常俊副理事長が中心になって現在とりくもうとしている「食コンプレックス」「医と食」構想も、北海道の地の利を生かそうとする重要な課題となることは言うまでもありません。もしかしたら短期的には「食」や観光に対する国際的逆風も強まるかもしれない、でも不利な条件に負けずに、それに打ち勝つことによってよりたくましい根をはっていけるよう育ててほしいと切に願っています。また「食」に限らず、これまでもそうであったように、絶えず新しい自前の科学技術のどんな芽もおろそかにせず育ていくといった雄大な展望、戦略を持ち続けることもあわせて求められていると思います。私にとって第2の故郷とも言うべき大好きな北海道の発展のため、これからも微力ながらも協力を惜しまないつもりです。次の10年のノーステック財団の新たな飛躍を信じ、その成果を楽しみにいたしております。

ノーステック財団の10年を慶ぶ

そもそもの始まりから

ノーステック財団が10年の齢を重ねた。自分で考え行動する経験を重ねた。思い出せば、平成10年頃に小生は北海道大学の総長を務めていて、堀北海道知事、桂札幌市長、戸田北電会長、武井北洋銀行会長等(当時)と、月に一度ほど朝食会を重ねて北海道の産学協同の拠点を造る相談をすすめ、結果出来たのが平成12年完成のコラボほっかいどうである。様々に拠金を求めたけれども北海道の産学には未だ力がなく、堀知事が道予算から大きな割合を出資することを決意して頂き、北海道産学官協働センター(コラボほっかいどう)を建築することとなった。国立大学である北海道大学の敷地内に外部機関の建物を作るには、法律を変える必要があり、建築までには3年近くの準備時間が必要であった。開所式には町村文部大臣にも来て頂き、北大の極北と言われる位置にポツンと協働研究施設が竣工した。北大の付属施設のような形で飛び地然として完成したコラボも、関係者の努力で整備が進み、今日の壮大な北大北キャンパス研究施設群ひいては北大リサーチ&ビジネスパーク発足の芽となった。

北海道地域技術振興センターと北海道科学・産業技術振興財団のそれぞれの事情で発足出来なかった産学連携の統合的運用機構が、平成13年7月にノーステック財団として、有江幹男元北海道大学長を会長、戸田一夫北海道電力会長を理事長として発足することになって今日の事業運用の核ができた。コラボほっかいどうはノーステック財団の発足によって北大の直轄的位置を離れ、戸田さんが提唱し、道経済団体連合会が推進していた産業クラスター活動の旗艦的位置にも擬された。当時の尾身孝次科学技術政策担当大臣が来訪し、現高橋はるみ知事が北海道通産局長で司会された会の対話などを経て、時の事情によりJSTイノベーションプラザ北海道が北大北キャンパスに隣接する研究団地(現在の道総研の立地場所)に別に造られることになった。地域における総力結集の点では残念な分立であったが、国の縦割り行政の堅いルールは地域の都合をなかなかくみ取れないようで残念であった。今、北大北キャンパスが一体となって動き出し、諸研究所群が包括連携協定で親和度を高め、ノーステック財団がその中でコーディネーターとしての力量を発揮し、団地運用の要となり北海道全体の産学連携の展開を推し進めつつあるのは喜ばしいことである。

道総研との連携

道総研の各機関は、それぞれが道立試験研究機関であった時代から、ノーステック財団とは極めて親しい間柄にあった。ノーステック財団が産学官連携の要となって、事業化プロジェ

地方独立行政法人
北海道立総合研究機構
理事長

丹保 憲仁



クトの推進や地域クラスター活動への支援などを行い、その一環として道立試験研究機関が実用化研究と技術支援の要となり、研究成果の活用など技術面での支援を行ってきた。工業試験場や食品加工研究センターなどの研究職員が、ノーステック財団の職員と共に地域の企業等を足繁く訪問し、事業化・実用化に向けたプロジェクトに関する技術面での課題解決や販売・流通面などの支援を行ってきた。このような地道な活動の一つ一つが北海道独自の産業クラスター形成に向けた着実な歩みとなっている。

時は巡り、平成22年春、22の道立試験研究機関を一つに統合し、地方独立行政法人として道総研が設立され、その本部がノーステック財団にほど近い工業試験場内に設置された。これにより、ノーステック財団と道総研は「同じ町内会の住民」となり、連携の道筋は農業試験場、水産試験場、林業試験場などを含む道総研22機関全体へと大きくその幅を広げたのである。平成22年6月、組織間の相互支援をより明確な形で位置づけるため、道総研は包括的な連携協定を、いの一番にノーステック財団との間で締結させていただいた。さらに、互いの情報交換を活性化させるため、ノーステック財団の職員を道総研の連携コーディネーターとして委嘱させていただいた。これらにより、これまで両者が協働で行ってきた取り組みに加え、先導的・基盤的研究や事業化・実用化に向けた研究を推進するとともに、地域イノベーションの創出に向けた連携を強化し、両者の機能と役割を最大限に発揮した取り組みを行っていきたい。

将来への期待

ノーステック財団は科学技術の振興を通じて、北海道の産学官の活動をコーディネートする総合能力を持つ最も有力な組織であるが、その力量と活動範囲をますます広め500万人道民のための科学技術と産業育成の要として働き続けていただきたいと思う。道内には北海道大学始め多くの大学があり、道総研をはじめたくさんの研究機関があり、多くの産業がこれらと連携しつつ北海道民の未来のために働こうとしているが、多くの人々と様々な機関の仕事が有効に展開するためには、それらの連携を支援し、情報と資金の流れを豊かにする調整者の存在が極めて重要である。ノーステック財団には、官主導で来た北海道に最も足りない部分が、すなわち産と学を繋ぎ、民の働きを刺激し、地域の新文明の興隆にまで至らせる総合的な働きをする法人活動を進めてもらいたいと思う。ただの産業振興を越えた、ノーステック財団の活動の深化を期待し、道総研も仲間に入れて頂いて一緒に働きたいものと願っている。

ノーステック財団の設立10周年を心よりお祝い申し上げます

時代の先を読む力

寄稿文のご依頼を契機に、この10年間を思い返してみますと、10年一日とは言え、わたしたちを取り巻く環境は大きく変化してまいりました。国際化、自由化の進展による大競争時代の到来、行財政の悪化、高齢社会の進展、人口減少の加速の中で、北海道は、公共投資依存型、資源供給型の経済体質から否応のない転換を迫られております。振り返って見ますとまさに痛みを伴う激動の10年だったのではないのでしょうか。北洋銀行と札幌銀行が合併し「新北洋銀行」が誕生した平成20年には、リーマンショックによる世界的な金融危機にみまわれました。そしてその回復にいたらぬうちに東日本大震災が発生し、あまたの貴重な人命を失い、経済社会的にも大きな惨禍をもたらしております。わたしたちは、今も続く“生みの苦しみ”とも言えるこの痛みを乗り越え、北海道を再生し、次代に引き継ぐ大きな責務を担っていると考えております。

このようななかで、北海道経済の自立に向けた新しい動きも出てまいりました。その一つが、ノーステック財団が提唱した産業クラスター創造構想であります。北海道が比較優位を持つ「食」「遊(観光)」「住」の3つの領域を核として、地域内発型で産業クラスターを創造していこうというものです。「食」「遊(観光)」「住」は、現在の北海道の地域振興や経済活性化のキーワードになっているため、ノーステック財団は10年以上も先立って、北海道が進むべき方向性を示唆していたことになります。また、この間ノーステック財団は、「産学官連携」という新機軸に基づき、自らがビジネス開発を推進し、「構想と実践」をワンストップのワークショップ方式で取り組んでこられました。この新しい企業支援の方法は、銀行にとっても驚きでした。銀行も産業育成や企業支援が重要な使命だけに、10年以上も前にこの構想に着目し、構想作成に関った多くの方々の慧眼・先見性には敬意を表したいと思います。

北海道には数多くの大学や試験研究機関が集積しています。北海道大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、北見工業大学、札幌医科大学等の国公立大学法人、酪農学園大学、北海道工業大学等の私立大学、試験研究機関としては道立総合研究機構傘下の工業試験場、食品加工研究センター、8ヶ所の農業試験場、7ヶ所の水産試験場のほか、国の試験研究機関も所在しています。北海道レベルの地域に、これだけの大学、試験研究機関が集積するのは、国内的にも他に類をみないことでしょう。この大学や試験研究機関も北海道の大事な地域資源です。ノーステック財団はいち早くこのことに着目し、「コラボほっかいどう」を建設し、ここをプラットフォームとして「産学官連携」、「産学官・金融連携」を推進しました。現在の北海道大学北キャンパスの

株式会社 北洋銀行
代表取締役頭取

横内 龍三



集積はノーステック財団の存在なしではあり得なかったものと思います。道内の大学・研究機関では、先端技術の研究開発にとどまらず、道内企業への親身な相談、アドバイス、研究など幅広く社会に貢献しております。このインフラを形成したことも、ノーステック財団の功績であると深く敬意を表するものです。

「北海道価値」のコーディネーターに期待

さて、北洋銀行とノーステック財団との関係についてですが、北洋銀行は財団設立前のホックタック財団時代から積極的に参加し、設立に際しても人材派遣や「コラボほっかいどう」(北海道産学官協同センター)の建設など、各場面で協力させていただき現在に至っております。具体的には、企業支援、当行のファンドの運用、各種イベント等で様々な形で連携—コラボさせていただいており、このノーステック財団と金融機関の連携により、あまたのビジネス開発の事例が輩出されております。一方、北洋銀行の職員がノーステック財団に出向し、財団の機能であるビジネス開発を経験することにより、ノウハウを蓄積し、銀行の実務に役立てております。また、北洋銀行内の地域貢献、産業育成、企業支援を担当する部署では、ノーステック財団出向経験者が中核人材となっております。

北海道が誇る「食」「遊(観光)」「住」及び、大学、試験研究機関による「知の集積」は、北海道の未来を開拓するための最も重要な資産であり、世界に貢献できる「北海道価値」です。私共の生活には「食」と「住」は欠かせません。この面でも、「北海道価値」が貢献できるのではないのでしょうか。

ノーステック財団は、IT、バイオ等次世代型のプロジェクト、道内各地域の産業クラスター形成といった地道な取り組みに至る幅広い分野で支援を行っており、まさに「北海道価値」のコーディネーター役であると言えます。このため、ノーステック財団への期待やその役割は今後益々高まっていくと考えます。微力ながら北洋銀行もノーステック財団と連携し「北海道価値」のさらなる向上に引き続き取り組んで参りたいと思っております。

「ノーステック財団設立10周年」おめでとうございます!!
そして、一層のご活躍を祈念申し上げます。

目的
科学技術の振興を通じ
北海道の企業・産業・経済
そして地域発展に貢献します

2020

P L A N

ノーステック財団の未来

2011年4月1日、ノーステック財団は公益財団法人として
新たなステージへと歩みはじめました。設立から10年の節目を迎えたいま、
私たちは道内経済界および行政機関が計画・策定したビジネス構想や戦略を具現化する“実践・
実現部隊”として、未来へのアプローチをよりアグレッシブに進めていきます。
そのための具体的施策として、これまでの10年間の取り組みと成果を踏まえ、
10年後の2020年を見据えた次期アクションプラン〈2020プラン〉を策定しました。
設立当初の基本理念や目的、プロジェクト支援の方向性は変わらぬまま、
北海道の基幹産業の成長・発展によりよい形で貢献していくための
新たな取り組みを推進していきます。

基本理念

Mission Statement

財団の使命

ノーステック財団は
北海道独自の産業クラスター形成に向けて
“考動”します

研究開発から事業化までの一貫した支援と科学・産業技術を活かした
新たな価値を生み出す革新的取り組みを展開するとともに、その担い手を育み、鼓舞する役割を担います。

Noas Way

財団の行動方針

以下の4つを創造し、財団の使命を達成します。

例

1. 新たな カチづくり

よりよい社会づくりに役立つ
新たな財やサービス＝価値を提案し、
北海道の産業発展に
結びつけていきます。

最先端の医療技術の開発、
遺伝子組み換え技術、
機能性食品、化粧品の開発など。

2. 多様な ツナガリづくり

産業クラスターやネットワークなど
さまざまな連携＝つながりを通して、
一人ひとりの叡智を
多くの人や組織で共有し、
シーズとニーズの橋渡しをしていきます。

海外のクラスターとの連携、
農林水産省や
厚生労働省との連携など。

3. 独創的な シカケづくり

革新的なプランを柔軟に発想し、
イノベーションや産業化に
結びつけるための
コラボレーションやスキル＝しかけを
創造します。

HFC 国際戦略の推進、
北大 R&BP ワーキングステージ
第一章の推進、道総研との連携
(ノーステック財団創発
プロジェクトの研究委託) など。

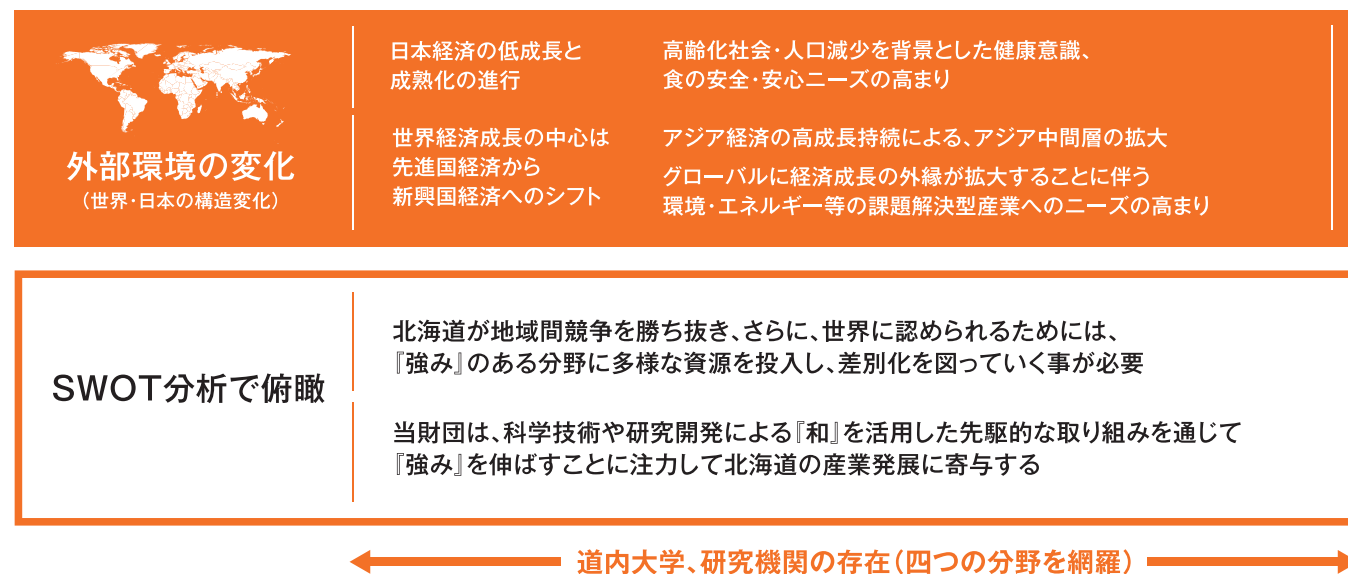
4. 考え・行動する ヒトづくり

「考え＋行動＝考動する人」をキーワードに、
科学技術・産業技術を駆使して
革新的な事業を試みる
研究者や担い手企業を
発掘・育成します。

道内自治体との人事交流、
実務経験者(OB)による
職員等のOJTなど。

- 「機会」を捉え、
自らの資源や経験値を活かして「強み」を伸ばす！
- 不足する資源やノウハウを外部から補完し、
あるいは自助努力によって「弱み」を極小化する！
- 発想や着眼点を変えて「脅威」を「機会」に転換し活用する！

ノーステック財団では「2020プラン」を策定するにあたり、SWOT分析に基づく財団のStrength＝強み、Weaknesses＝弱み、Opportunities＝成長機会、Threats＝脅威を抽出しました。これによって見えてくる北海道および当財団それぞれの立ち位置において、今後の10年の成長をめざす上で3つの取り組みを実践していきます。



北海道独自の産業クラスターの形成

日本経済の低迷や加速する高齢化、世界経済の構造変化など、私たちを取りまく環境はこの10年でさまざまな変化を遂げました。これからの北海道が地域間競争に勝ち抜き、世界に誇れる北海道価値を確立するためには、とくに優位性のある分野に特化した資源投入や差別化が必要です。北海道が優位性をもつ分野としては「食」「健康科学」「環境」「観光」が有望視されます。ノーステック財団は中でも「食」「健康科学」「環境」の3分野に軸を据え、産業の振興・創造に努めていきます。

食クラスターの基盤確立

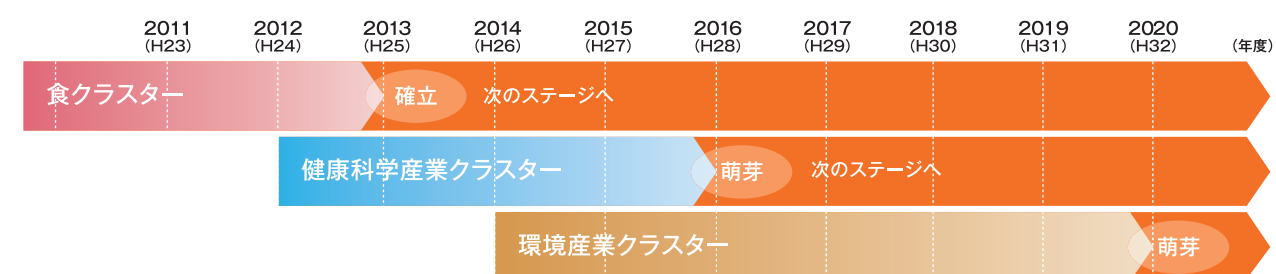
基幹産業としての食関連産業の強化をめざして、財団のこれまでの取り組みを発展・加速させ、2013年度をめどに食クラスターの基盤確立に努めます。

健康科学産業クラスターの萌芽

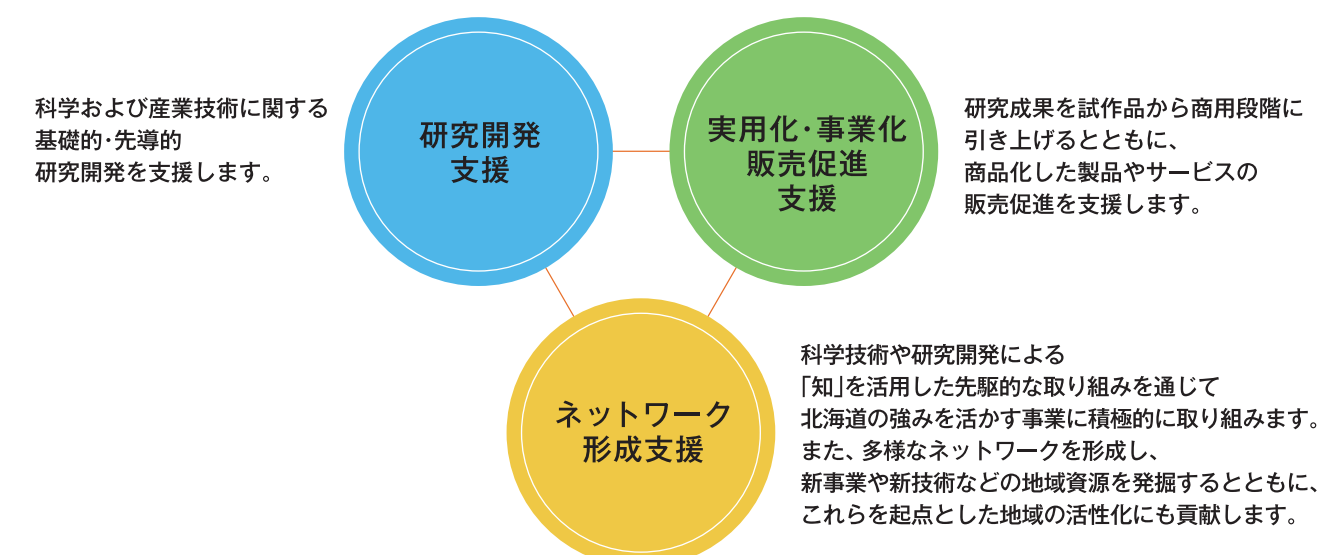
食と医による国民の健康の維持・増進・回復のために、2016年度をめどに新たな先端研究開発型産業クラスターを創造します。

環境産業クラスターの萌芽

北海道の自然環境を活かした環境対応型社会や循環型産業モデルの先導役としてのクラスター創造をめざして、2020年をめどに事業を展開します。

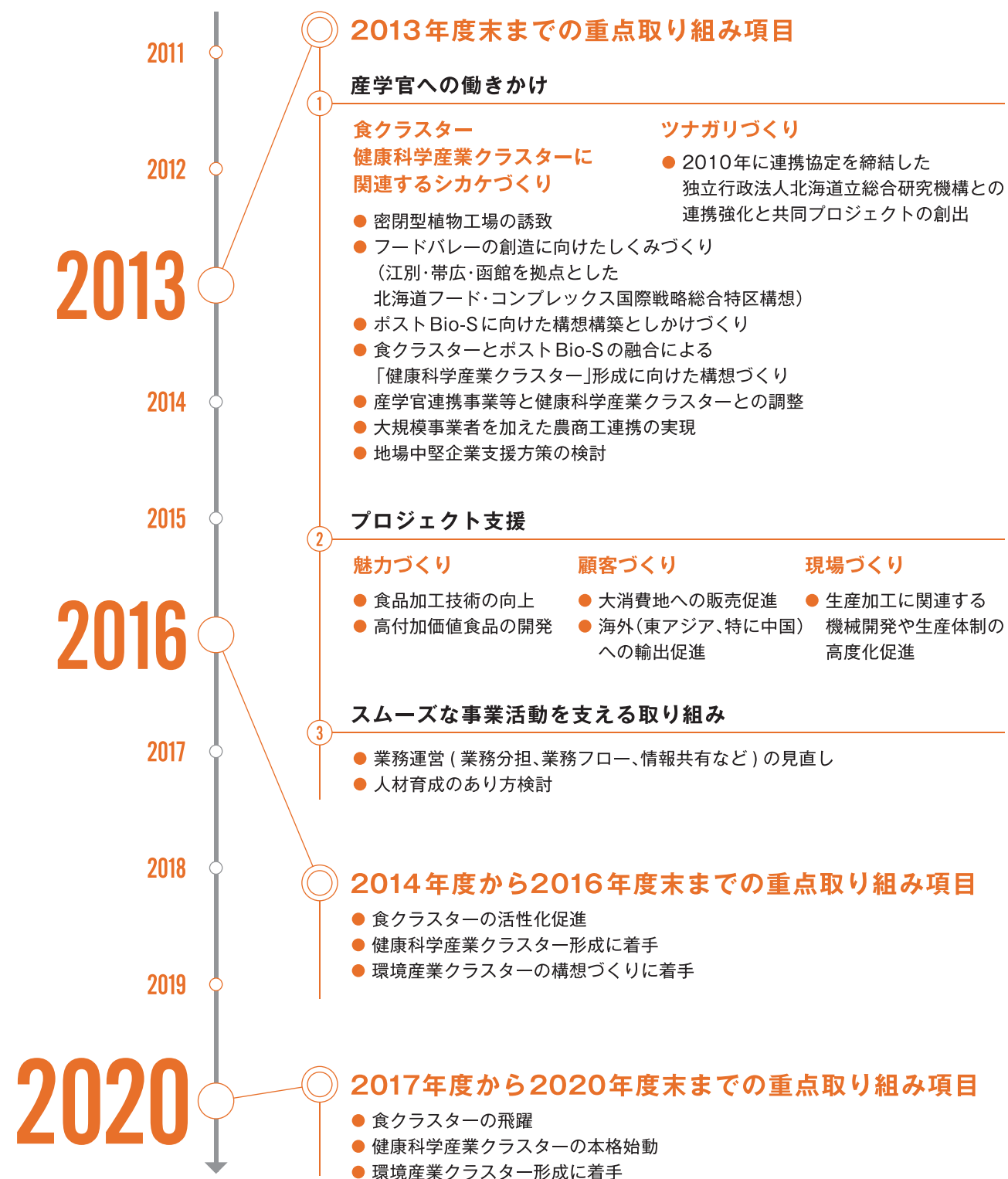


3つの支援



3年ごとの重点取り組み項目

「2020プラン」は2020年度までの大まかな道筋を踏まえて策定していますが、
その中でも重点的に取り組むべき具体的な項目について、3年程度の短いスパンごとに計画を設定しています。



ノーステック財団 理事長賞

The Young Researcher

ノーステック財団から 若き探求者たちへ贈る希望の種

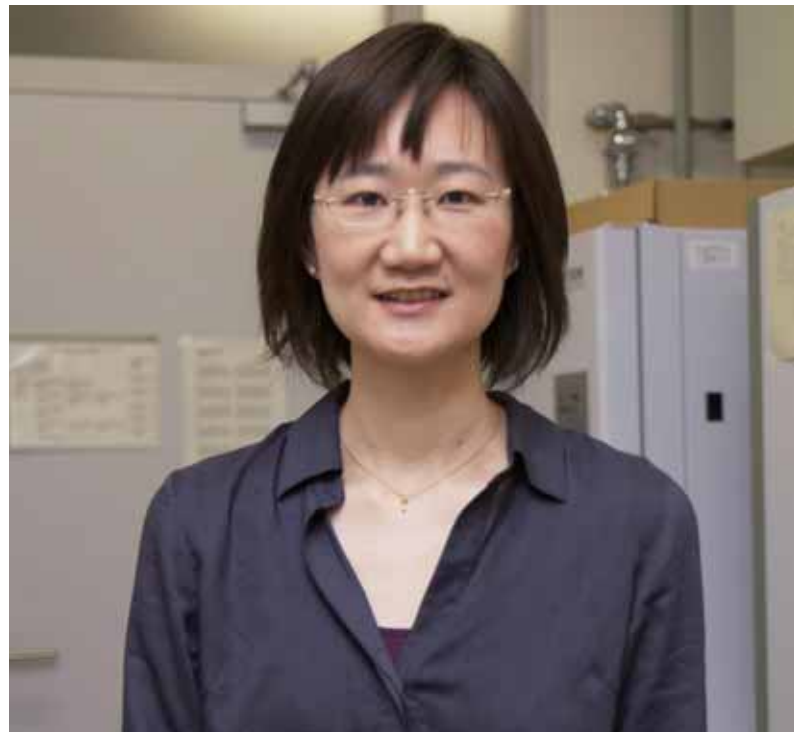
ノーステック財団では研究開発助成事業の一環として、
若手研究人材の育成のための
タレント補助金（1件あたり40万円）を助成しています。
この中で最も斬新・独創的な研究提案を行った研究者には
「理事長賞」（タレント補助金とは別に研究奨励金30万円）を贈呈。
研究意欲を喚起するとともに、
助成する研究成果のさらなる進展と今後の活躍を期待して、
科学の未来を担う若手研究者を支援しています。
ここでは近年理事長賞を受賞した若手研究者3名をご紹介します。
ノーステック財団のバックアップのもと、真理を探求し続けるまなざしは、
北海道の未来を照らす光となることでしょう。



2008年度理事長賞

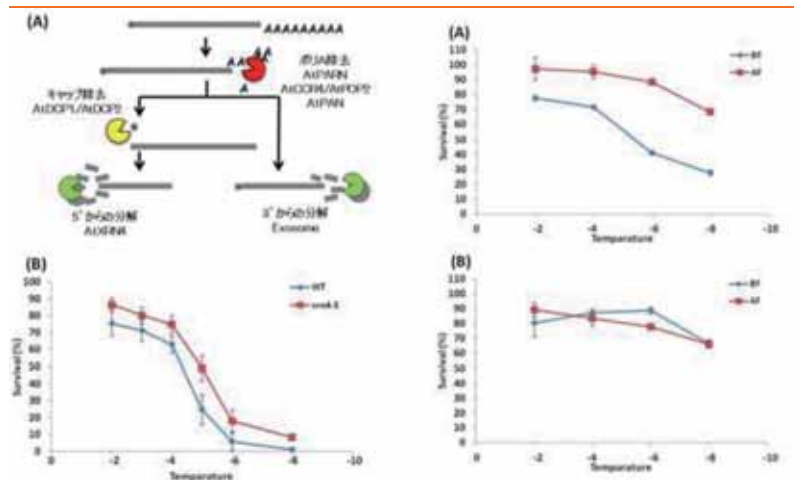
北海道大学
創成研究機構 研究部

特任助教
千葉 由佳子



1997～2000年 日本学術振興会特別研究員
2000年 北海道大学 大学院 農学研究科
農芸化学専攻博士後期課程修了
2000～2003年 日本学術振興会海外特別研究員
2005～2006年 Limited Termed Researcher,
Delaware Biotechnology Institute,
University of Delaware
Research Scientist,
Crop Genetics Research &
Development, DuPont
2006～2008年 岡山大学 資源生物科学研究所
特別契約職員・助教
2008年 北海道大学 創成研究機構 研究部 特任助教
現在に至る

植物における mRNA分解による 遺伝子発現制御 —低温馴化との関わり—



mRNAの視点から 植物のストレス応答機構に アプローチ

移動できない植物は、低温などの環境ストレスにもその場で適応しなくてはなりません。こうしたストレス応答が遺伝子発現制御を伴うことは知られていましたが、これまでは転写または翻訳レベルの研究がほとんどでした。私はmRNA安定性のレベルでの遺伝子

発現制御と植物の低温ストレス応答との関与について研究しており、mRNA安定性制御の分子メカニズムの解明をめざしています。現在シロイヌナズナをモデル植物として、分子遺伝学的・生理学的手法による研究が進行中。mRNA安定性におけるストレス応答機構が明らかになれば、ストレスに適応しやすい植物作出への一歩になるものと期待しています。

高度な科学技術を社会へ還元するためには、すべての基盤となる基礎研究

のレベルを高く保つことが不可欠です。ですから、こうした基礎研究に携わる者への支援システムはとても意義が大きいと思います。タレント補助金や理事長賞の賞金は研究関連書籍や消耗品などに使わせていただき、とてもありがたかったですね。財団主催の研究者交流会では他分野の研究者から良い刺激を受けており、創成研究機構内でも環境関連分野の研究者との共同研究が始まりました。広く、深く、研究の道は続きます。

2009年度理事長賞

北海道大学
創成研究機構 研究部

特任助教(大学院 理学研究院 物理学部門 兼任)
柳澤 達也



2003年 新潟大学 自然科学研究科
エネルギー基礎科学博士後期課程修了
2003年 新潟大学 大学院 自然科学研究科
日本学術振興会特別研究員
2004年 カリフォルニア大学サンディエゴ校
日本学術振興会特別研究員
2005～2006年 カリフォルニア大学サンディエゴ校
ポスドク研究員
2007年 新潟大学 大学院 自然科学研究科 研究支援員
2008年 北海道大学 創成研究機構 研究部 特任助教
現在に至る

1万気圧超の 静水圧力下における 高精度 超音波測定技術の開発



産学連携と ノーステック財団の 支援のもと 高圧下における 超音波測定に成功

物質の性質＝物性は元素における電子の振る舞いで決まります。電子の状態から固体の物性を測定する手法の中でとくに重要なのが圧力下の超音波測定です。しかし、高圧力を閉じ込めるセルの構造と超音波素子の配置の違い

から、高圧下の超音波測定は困難とされてきました。そこで私は内径4mmの穴に20tの加圧が可能な二層型のハイブリッド型ピストンシリンダセルを製作。池田町のコアック(株)が開発した極細同軸線を導入した超音波位相比較法則測定装置を開発しました。この装置により、1万2千気圧の静水圧下で32MHzの超音波規定に成功しました。今後は0.5Kの極低温での超音波測定を行い、いずれは実用化に結びつけたと考えています。

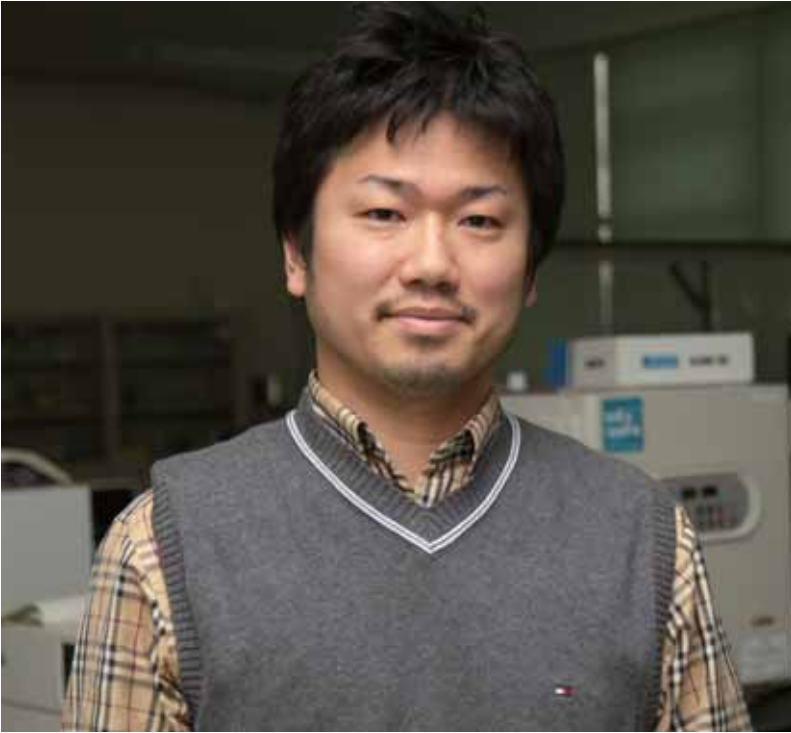
高圧下の超音波測定実験は世界トップレベルの実験であり、その成果は将来半導体・デバイス産業にも寄与する可能性があります。その第一歩である超音波位相比較法則測定装置の開発は、コアックス社との産学連携とノーステック財団の支援なしには不可能でした。若手研究者にとって研究資金の確保は切実な課題です。若手研究者の未知の可能性に支援の手を差し伸べ、将来の技術革新の礎となる研究を支えてくれた財団には心から感謝しています。

2010年度理事長賞

北海道大学
大学院 工学研究院 応用物理部門

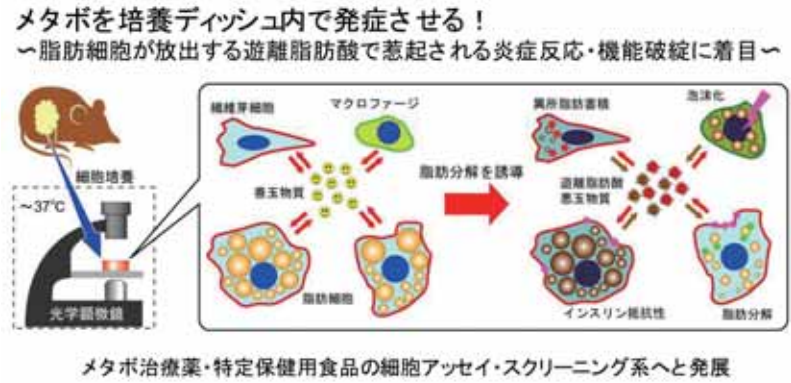
助教

永山 昌史



2003年 北海道大学 大学院 理学研究科
物理学専攻博士後期課程修了
日本学術振興会 特別研究員
2004年 北海道大学 大学院 工学研究科
量子物理学専攻 助手
2005年 北海道大学 大学院 工学研究科
応用物理学専攻 助手(改組による)
2007年 北海道大学 大学院 工学研究科
応用物理学専攻 助教
2010年 北海道大学 大学院 工学研究院
応用物理学部門 助教(改組による)
現在に至る

脂肪細胞における
脂肪分解機構の
1細胞レベルでの解明



脂肪細胞の成長過程を
とらえる技術で
機能性食品の未来に
貢献する

脂肪細胞に脂肪が蓄積すると周囲の細胞が悪性化。炎症を起こした脂肪細胞が遊離脂肪酸を血管内に放出し、高血糖や高血圧、高脂血症などのメタボリックシンドロームにつながります。このメカニズムは生化学的・分子生物学的手法によって解明されていますが、

今までは脂肪細胞の成長プロセスを捉えることは不可能でした。私の研究では、脂肪細胞の成長プロセスを培養ディッシュ内で長時間観察することに成功。生体内で起こりうる細胞の動きをより正確に解明することが可能になりました。メタボリックシンドロームが注目される今、「脂肪分解促進」などを謳う機能性食品の有効性や安全性については、今まで以上に客観的データが求められます。こうした機能性食品の開発分野はもちろん、がん細胞の研

究にもこの観察手法を応用することで、医療分野にも寄与できるものと期待しています。

ノーステック財団のタレント補助金は、研究者として出発したばかりの私にとってとても心強いものでした。同じ北大キャンパス内という身近さもあり、こまめに情報提供が受けられるのもうれしいですね。タレント補助金、理事長賞、そしてこれからも、一歩ずつステージを上げていきたいと思っています。

資料編

会長・理事長・副理事長・常務理事任期一覧

役員一覧

評議員一覧

企画委員一覧

顧問一覧

ノーステック財団の軌跡

年度別補助金額一覧

ノーステック財団誕生の経緯

公益財団法人への移行に係わる経過（沿革）

会長・理事長・副理事長・常務理事
任期一覧

		(年度)	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
 会長 有江 幹男 平成13年7月1日 ～ 平成21年11月21日	会長	有江 幹男										
	理事長	戸田 一夫										
		南山 英雄										
		近藤 龍夫										
 理事長 戸田 一夫 平成13年7月1日 ～ 平成17年6月30日	副理事長	石谷 捷二										
		広瀬 武夫（専務理事併任）										
		中野 誠一（専務理事併任）										
		常俊 優（専務理事併任）										
	常務理事	佐々木 正丞										
		中村 睦男										
		佐藤 三男										
		山本 昭彦										
		佐伯 浩										
		高橋 国男（事務局長併任）										
		下館 繁良（事務局長併任）										
		浅野 欣司（事務局長併任）										
 理事長 南山 英雄 平成17年7月1日 ～ 平成20年6月30日	常務理事	細川 安広（事務局長併任）										
		千葉 俊輔										
		納谷 敏夫										
		高橋 広文										
	常務理事	宇川 和則										
		蝦名 彰										
		及川 勝雄										
		高木 寿										
 理事長 近藤 龍夫 平成20年7月1日 ～ 現在	常務理事	西岡 純二										

役員一覧

平成23年3月31日現在			
理事	浅野 欣司	社団法人発明協会北海道支部	専務理事
理事	遠藤 滋	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	理事
理事	小池田 克弘	株式会社電制	相談役
理事	坂本 真一	北海道旅客鉄道株式会社	相談役
理事	新宮 正志	北海道市長会	会長
理事	高向 巖	株式会社北洋銀行	代表取締役会長
理事	高本 靖也	北海パネ株式会社	相談役
理事	寺島 光一郎	北海道町村会	会長
理事	西岡 廣明	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	執行役員北海道支社長
理事	橋 金作	株式会社エコニクス	取締役会長
理事	長谷川 幸男	北海道農業協同組合中央会	副会長
理事	早川 保	株式会社日本製鋼所	取締役室蘭製作所長
理事	藤田 昭	エア・ウォーター株式会社	専務取締役北海道代表北海道カンパニー長
理事	森本 正夫	日本私立大学協会	北海道支部長
理事	吉田 晃敏	国立大学法人旭川医科大学	学長
理事	渡辺 純夫	東洋農機株式会社	代表取締役会長
理事	近藤 英毅	北興化工機株式会社	代表取締役社長
理事	笹原 晶博	株式会社北海道銀行	代表取締役副頭取
理事	西 安信	学校法人北海道尚志学園・北海道工業大学	理事長・学長
監事	小山田 純	株式会社みずほコーポレート銀行	札幌営業部長
監事	三木 明	三木明法律事務所	弁護士
監事	村上 由彦	株式会社エルムデータ	代表取締役社長

評議員一覧

平成23年3月31日現在		
阿部 公夫	北海道曹達株式会社	前・常務取締役
鮎田 耕一	国立大学法人北見工業大学	学長
飯田 日出温	日英ハードクロム工業株式会社	代表取締役
石田 啓二	株式会社月寒製作所	取締役
井原 慶児	社団法人北海道食品産業協議会	会長
氏家 界平	株式会社中央ネームプレート製作所	代表取締役社長
表 豊	株式会社表鉄工所	代表取締役社長
梶本 孝博	北海道林業協会	副会長
川瀬 正明	千歳科学技術大学	学長
北口 修平	株式会社ドーコン	取締役
小砂 憲一	株式会社アミノアップ化学	代表取締役会長
櫻庭 武弘	社団法人北海道水産会	会長理事
佐藤 一彦	国立大学法人室蘭工業大学	学長
渋谷 隆夫	株式会社ダイナックス	常務取締役開発本部長
畠村 彰禧	北海道ワイン株式会社	代表取締役社長
島本 和明	北海道公立大学法人札幌医科大学	学長
鈴木 俊幸	寿産業株式会社	代表取締役社長
田尻 茂雄	田尻機械工業株式会社	代表取締役会長
谷山 弘行	酪農学園大学	学長
富田 房男	NPO法人北海道バイオ産業振興協会	名誉理事長
長澤 秀行	国立大学法人帯広畜産大学	学長
中島 秀之	公立大学法人公立ほこだて未来大学	理事長兼学長
西村 弘行	学校法人東海大学	副学長
平野 良弘	伊藤組土建株式会社	代表取締役会長
廣重 力	学校法人東日本学園	理事長
星 英也	株式会社土屋ホーム	常務取締役
松原 史幸	小柳工業株式会社	代表取締役
向井 隆	北海道電気技術サービス株式会社	取締役会長
安田 経	社団法人北海道IT推進協会	会長
山本 真樹夫	国立大学法人小樽商科大学	学長

企画委員一覧

平成23年3月31日現在		
北本 正男	株式会社フロンティア・サイエンス	代表取締役会長
高橋 昭憲	株式会社データクラフト	代表取締役
荒磯 恒久	国立大学法人北海道大学 産学連携本部	副本部長・教授
海老名 誠	国立大学法人小樽商科大学 ビジネス創造センター	センター長
尾谷 賢	地方独立行政法人北海道総合研究機構 工業試験場	場長
北野 邦尋	独立行政法人産業技術総合研究所 北海道センター	所長
浜田 剛一	北海道経済連合会	常務理事・事務局長
加賀 壽	国立大学法人室蘭工業大学地域共同研究開発センター	センター長
成田 一憲	北海道	総合政策部長
木村 貢	北海道電力株式会社総合研究所	所長
井上 唯文	札幌市	経済局長
橋本 哲実	株式会社日本政策投資銀行	北海道支店長
有澤 準二	北海道工業大学研究支援センター	センター長
川村 彰	国立大学法人北見工業大学地域共同研究センター	センター長
日高 智	国立大学法人帯広畜産大学地域連携推進センター	センター長
大谷 謙一	地方独立行政法人北海道総合研究機構食品加工研究センター	所長
友田 正敏	北海道経済産業局	地域経済部長

顧問一覧

平成23年3月31日現在		
青木 次郎	財団法人北海道中小企業総合支援センター	理事長
東 廣	北海道中小企業団体中央会	会長
上田 文雄	札幌市	市長
川田 憲秀	北海道商工会連合会	会長
近藤 龍夫	北海道経済連合会	会長
坂本 真一	北海道経済同友会	代表幹事
高橋 はるみ	北海道	知事
高向 巖	社団法人北海道商工会議所連合会	会頭
田中 義克	社団法人北海道機械工業会	会長
南山 英雄	財団法人北海道科学技術総合振興センター	前理事長
柚原 一夫	北海道経済産業局	局長
前泉 洋三	北海道経営者協会	会長

1986	昭和63年
6	(財)北海道地域技術振興センター (ホックタック)設立
1993	平成5年
7	(財)北海道科学産業技術振興財団 (ホクサイテック)設立
1995	平成7年
2	道内経済4団体トップの私的勉強会 「地域産業政策研究会」設立
1996	平成8年
2	「地域産業政策研究会」が 北海道産業クラスター創造研究会に名称変更
8	北海道産業クラスター創造研究会が、北海道の自立に向けて ビジョンを発表
1997	平成9年
—	地域産業クラスター研究会設立 (産業クラスター研究会オホーツク)
	十勝圏産業クラスター研究推進会議発足

1998	平成10年
3	北海道大学「先端科学技術共同研究センター (現・創成研究機構プロジェクト研究部門)」竣工
4	「北海道産業クラスター構想」 活動開始(ホックタック)
—	地域産業クラスター研究会設立 (下川、東オホーツク、釧路、NPOオホーツク、 滝川市、旭川市、南空知)
1999	平成11年
10	北海道経済連合会 「リサーチ&ビジネスパーク構想」を提言
—	地域産業クラスター研究会設立 (西積丹、根室、南北海道、足寄、くっちゃん、滝上)
2000	平成12年
2	「北海道産学官協働センター(コラボほっかいどう)」竣工
4	産業クラスター創造活動 地域ネットワーク会議(札幌開催：1回目)
—	地域産業クラスター研究会設立 (わっかない、大樹、清水、室蘭)
	
	有珠山噴火 道経連会長交代(戸田一夫→泉誠二) 雪印乳業集団食中毒事件 シドニー五輪開催 白川秀樹筑波大学名誉教授が ノーベル化学賞受賞

2001	平成13年
7	(財)北海道科学技術総合振興センター (ノーステック財団)設立 (財)北海道地域技術振興センターと (財)北海道科学産業技術振興財団の統合により設立 (会長：有江幹男、理事長：戸田一夫)
	地域産業クラスター研究会設立(帯広)
10	「経済産業省シンポジウム2001in札幌／ ノーステック財団発足記念シンポジウム」開催
	文部科学省の地域先導研究事業に当財団が 管理機関となる「海洋生物由来DNAの 新機能材料化に関する研究」が採択
11	道内企業視察会実施 (かずさアカデミアパーク：参加者11名)
12	尾身孝次科学技術政策担当大臣がコラボほっかいどうを視察
	文部科学省の地域先導研究事業に当財団が管理機関となる 「乳酸生成の糸状菌による農産加工副産物利用技術の開発」が 採択
—	地域産業クラスター研究会設立(檜山北部・南檜山・別海町)
	研究開発助成事業採択(87件・対象研究者230人)
	地域コンソーシアム研究開発事業に10件採択 (北海道経済産業局)

2002	平成14年
1	ビジネスEXPO「第15回北海道 技術・ビジネス交流会」開催
4	特許流通アドバイザー事業開始
5	地域新生コンソーシアム研究開発事業 「ベストプラクティス集」に当財団のプロジェクト2件が掲載 (①低温エネルギーを利用した農産物の新規貯蔵技術の研究開発、 ②道産バイオマスを原料とした各種生体調節機能物質の 生産・利用技術開発)
6	産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議 (札幌開催：2回目)
7	文部科学省の知的クラスター創成事業(第I期)に 「札幌ITカロッツェリア」が採択
11	道内企業視察会実施((株)エコバレー歌志内、金滴酒造(株)、 農業生産法人(有)神内ファーム 参加者34名)
	産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議 (札幌開催：3回目)
	ビジネスEXPO「第16回北海道 技術・ビジネス交流会」開催
—	地域産業クラスター研究会設立 (日高町・北オホーツクえさし・東方・よいち)
	研究開発助成事業採択(82件・対象研究者228人)
	地域コンソーシアム研究開発事業に3件採択 (北海道経済産業局)
1	科学技術振興事業団 「JST研究成果活用プラザ北海道」設立 (現(独)科学技術振興機構「JSTイノベーションプラザ北海道」)
4	次世代ポストゲノム研究推進会議を設置
8	平成14年度(第1回)「北海道技術振興連絡協議会」開催(旭川)
10	北大北キャンパス・周辺エリア産学官連絡会 (略称：北キャンパス町内会)設立
12	産学官ワーキンググループが 「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を取りまとめ、 産学官トップの「産学官政策懇話会」で構想の推進合意

●…ノーステック財団の軌跡

●…ノーステック財団周辺の動き

●…世の中の動き

小泉内閣誕生
国内初の狂牛病
米国同時多発テロ
野依良治名古屋大学教授がノーベル化学賞受賞

ソルトレークシティー冬季五輪
雪印食品が解散
経団連と日経連が統合し日本経済団体連合会が発足
日韓共催ワールドカップ開催
田中耕一島津製作所所員がノーベル化学賞、
小柴昌俊東京大学名誉教授がノーベル物理学賞を受賞

2003 平成 15 年

6	道北幌延町に「幌延地圏環境研究所」開設
9	道内企業視察会実施(北海道エコリサイクルシステムズ(株)、(株)アミノアップ化学、(独)産業技術総合研究所北海道センター:参加者32名)
11	ビジネスEXPO「第17回北海道 技術・ビジネス交流会」開催
—	研究開発助成事業採択(80件・対象研究者209人)
	地域コンソーシアム研究開発事業に4件採択(北海道経済産業局)

3	「北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会」設立(7機関)
	北海道大学「次世代ポストゲノム研究実験棟(Ⅰ期)」竣工
4	北大リサーチ&ビジネスパーク推進事業「第1ステージ」(H15～17年度)スタート
6	北大申請「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」が文科省科学技術振興調整費・戦略的研究拠点育成プログラムに採択
7	平成15年度「北海道技術振興連絡協議会」開催(北見)
9	北大「創成科学研究棟」竣工
	

2004 平成 16 年

1	産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議(札幌開催:4回目)
5	小泉純一郎総理が「コラボほっかいどう」視察
10	外債運用開始
	道内企業視察会実施((株)新薬開発研究所中央研究所、苫小牧ケミカル(株)、石油資源開発(株)勇払鉱場:参加者22名)
11	ビジネスEXPO「第18回北海道 技術・ビジネス交流会」開催
—	研究開発助成事業採択(76件・対象研究者186人)
	地域コンソーシアム研究開発事業に4件採択(北海道経済産業局)

2	北大「次世代ポストゲノム研究実験棟(Ⅱ期)」竣工
4	北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会(11機関)
	北大リサーチ&ビジネス(R&B)パーク札幌大通サテライト(愛称:HiNT)開設
7	平成16年度「北海道技術振興連絡協議会」開催(釧路)
	

2005 平成 17 年

2	産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議(札幌開催:5回目)
4	ノーステック財団を北ビルから「コラボほっかいどう」に集約・一元化
7	理事長交代(戸田一夫→南山英雄)
	北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会の委託事業「MOT講座」を受託
9	道内企業視察会実施(佐藤水産(株)石狩工場、伊藤組木材(株)、(株)鈴木商会発寒リサイクル工場:参加者22名)
11	ビジネスEXPO「第19回北海道 技術・ビジネス交流会」開催
—	研究開発助成事業採択(63件・対象研究者169人)
	地域コンソーシアム研究開発事業に5件採択(北海道経済産業局)

7	平成17年度「北海道技術振興連絡協議会」開催(室蘭)
—	北大「人獣共通感染症リサーチセンター」設立

2006 平成 18 年

10	2006年度グッドデザイン賞を受賞(「札幌発デザイン照明プロジェクト」の“fu-ka(風花)”, GEL-Design社の「保冷ランチボックスGEL-COOL」)
	道内企業視察会実施(北日本精機(株)、北海道住電精密(株):参加者26名)
11	ビジネスEXPO「第20回北海道 技術・ビジネス交流会」開催
—	研究開発助成事業採択(76件・対象研究者209人)
	地域コンソーシアム研究開発事業に3件採択(北海道経済産業局)

4	北大リサーチ&ビジネスパーク推進事業「第2ステージ」(H18～22年度)スタート
5	北大「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」プロジェクトが文科省科学技術振興調整費の交付対象に採択(H18～27年度)
7	平成18年度「北海道技術振興連絡協議会」開催(帯広)
—	北大「次世代ポストゲノム研究センター」設立

アメリカ・イラク戦争
JRタワー開業
SARS(重症急性呼吸器症候群)集団発生、感染症に指定
北海道知事に高橋はるみ氏当選
十勝沖地震発生(M8.0)
北海道日本ハムファイターズ誕生
地上デジタル放送開始

北大が国立大学法人へ移行
アテネ五輪
駒大苫小牧高が甲子園で全国制覇
北海道銀行と北陸銀行が経営統合
新潟中越地震
ブツシュ大統領再選
日経バイオビジネスの特集
「全国バイオクラスター総合ランキング」で北海道が第2位

愛知県で愛・地球博覧会が開幕
第44回衆議院選挙で自民党率いる与党が
326議席を獲得し大勝

冬季トリノオリンピック
第1回WBC(ワールド・ベースボール・クラシック)で
王貞治監督率いる日本が優勝
秋篠宮紀子さまが男子をご出産
北海道日本ハムファイターズ44年ぶり日本一
北海道佐呂間町で瞬間風速80m前後の竜巻が発生

2007平成19年

2	「北海道新技術・新製品開発賞」の奨励賞受賞 (札幌バルナバハム(株)「乳酸菌発酵北海道産生ハム」) 「ナノテック大賞2007」のバイオ部門賞獲得 (「微細孔径ハニカム膜を用いた製品のビジネス開発」)
3	地域産業クラスター研究会設立(北斗)
4	「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」事務局が 道経連から財団に移行
6	文部科学省の知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)「さっぽろ バイオクラスターBio-S」が採択(H19～23年度:5カ年)
9	室蘭工業大学と「業務連携協定」締結
10	ビジネスEXPO「第21回北海道 技術・ビジネス交流会」開催 道内企業視察会実施(トヨタ自動車北海道(株)、 (株)日本製鋼所室蘭製作所:参加者30名) 産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議(札幌開催:6回目)
11	NHK札幌放送局「北海道スペシャルデータマップ北海道 ～景気浮上への処方箋」で産業クラスター研究会 オホーツクが平成19年度「北海道産業貢献賞」受賞
—	地域産業クラスター研究会解散(十勝圏) 地域産業クラスター研究会設立(標津町・松前・朝里川) 研究開発助成事業採択(71件・対象研究者222人) 地域コンソーシアム研究開発事業に4件採択(北海道経済産業局)
3	ノーステック財団推薦の五十嵐靖之教授 (北海道大学大学院先端生命科学研究院長)が 平成18年度「北海道科学技術賞」受賞
7	テレビ北海道「けいさいナビ」で道内企業3社と 当財団が進める「鮮度維持輸送システムによる 生鮮野菜の高付加価値化プロジェクト」を紹介 平成19年度「北海道技術振興連絡協議会」開催(函館) 「オール北海道先進医学・医療拠点形成」が 文科省「橋渡し研究支援推進プログラム」に採択
9	北大「人獣共通感染症リサーチセンター実験研究棟」竣工
11	北海道大学の”ハニカム膜プロジェクト”が 日刊工業新聞社主催「ものづくり連携大賞」を受賞

2008平成20年

3	北見工業大学と「業務連携協定」締結 札幌医科大学と「業務連携協定」締結
5	産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議 (函館開催:7回目)
7	理事長交代(南山英雄→近藤龍夫) 北海道経済産業局の「地域イノベーション創出共同体 形成事業」に採択 産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議 (釧路開催:8回目)
9	NHK札幌放送局の討論番組「ホンネで北海道『よみがえれ! 北海道経済～再生へ今何が必要か』」で、当財団の取り組み紹介
10	第1回若手研究者理事長賞表彰式・交流会開催
11	ビジネスEXPO「第22回北海道 技術・ビジネス交流会」開催 産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議 (下川開催:9回目)
—	地域産業クラスター研究会設立(根法華) 研究開発助成事業採択(47件・対象研究者112人) 地域イノベーション創出研究開発事業(H20年度)で 3プロジェクト採択(経済産業省)
1	賛助会員企業2社((株)レーザーシステム、北原電牧(株))が 「北海道新技術・新製品開発賞」奨励賞受賞
4	農林水産省と経済産業省の「農商工連携88選」に「建設業の ハーブビジネス事業」(香遊社)、「ITを活用した酪農用自動給餌 システムの開発」(北原電牧(株))、「環境に配慮した森林づくりと 家づくりの連携」((財)下川町ふるさと開発振興公社)選定
5	民間研究施設「シオノギ創薬イノベーションセンター」竣工
7	平成20年度「北海道技術振興連絡協議会」開催(苫小牧)
10	北大「電子科学研究所」竣工
12	「北海道中小企業応援ファンド」事業スタート (独)中小企業基盤整備機構の大学連携型起業家育成施設 「北大ビジネススプリング」竣工

2009平成21年

1	道内企業視察会実施(王子製紙(株)苫小牧工場、 (株)キメラ:参加者21名)
3	東京農業大学と「包括連携協定」締結 ノーステック財団が北海道ティ・エル・オー(株)の 管理法人業務を承継
5	北海道大学と「連携協定」締結
6	コラボほっかいどうに「戸田文庫」設置 文部科学省のグローバル産学官連携拠点に 「北大リサーチ&ビジネスパーク」が選定 産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議 (日高開催:10回目)
8	財団の木村良臣アドバイザーがJSTの第1回 「イノベーションコーディネータ表彰」の「功労者賞」受賞
9	第2回若手研究者理事長賞表彰式・交流会開催 産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議 (北見開催:11回目) ビジネスEXPO「第23回北海道 技術・ビジネス交流会」開催
11	産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議 (小樽朝里開催:12回目) 高橋はるみ北海道知事を迎え、若手研究者との産学交流会実施
12	支援企業(池田食品(株))の製品が北海道銀行主催の 「バイヤーが選ぶ北海道の逸品」で最優秀賞受賞
—	第1回さっぽろバイオクラスター国際シンポジウム開催 研究開発助成事業採択(44件・対象研究者119人) 道内4工専と「業務提携契約」締結 (苫小牧、釧路、函館、旭川) 地域イノベーション創出研究開発事業(H21年度)で 4プロジェクト採択(経済産業省)
3	北海道ティ・エル・オー(株)解散
4	中小企業基盤整備機構のインキュベーション施設 「北大ビジネススプリング」開所
7	平成21年度「北海道技術振興連絡協議会」開催(旭川)

2010平成22年

3	上田文雄札幌市長を招き 「北大リサーチ&ビジネスパーク産学交流会」実施
4	財団組織体制の見直し(5部3室1研究所)
6	地方独立行政法人北海道立総合研究機構と「連携協定」締結
7	さっぽろバイオクラスター”Bio-S”事業からベンチャー企業 「ポラリス・テクノロジー社」が起業、蛍光色素「PORARIC」を 販売(PORARICはノーベル化学賞を受賞された 北大鈴木章名誉教授のカップリング技術を利用)
9	第1回Bio-Sフード・サイエンスカレッジ (人材育成プログラム)開講(受講生44名) 産業クラスター創造活動地域ネットワーク会議 (帯広開催:13回目)
10	道内企業視察会実施 (独法)産業技術総合研究所北海道センター、 (独法)農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター、北海道コカ・コーラボトリング(株) :参加者24名) 第3回若手研究者理事長賞表彰式・交流会開催
11	ビジネスEXPO「第24回北海道 技術・ビジネス交流会」開催 第2回さっぽろバイオクラスター国際シンポジウム開催
—	地域イノベーション創出研究開発事業(H22年度)の 食・健康関連分野で3プロジェクト採択(経済産業省)
2	「バイヤーが選ぶ北海道の逸品」で最優秀賞受賞
4	「地方独立行政法人北海道立総合研究機構」設立 (22の道立試験研究機関を統合)
5	「食クラスター連携協議体」設立(道経連・道農協中央会・ 経済産業局・北海道の4者協力)
7	平成22年度「北海道技術振興連絡協議会」開催(北見) 北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会(12機関)
8	「北海道ホエイ豚協議会」発足

夕張市財政再建団体に移行
高橋はるみ北海道知事再選
参議院議員選挙で民主党大躍進
福田内閣誕生
郵政民営化スタート

中国製ギョーザで中毒、中国産食品のトラブル相次ぐ
木の城たいせつ破綻
後期高齢者医療制度スタート
道経連会長交代(南山英雄→近藤龍夫)
岩手県内陸南部を震源とするマグニチュード7.2の地震発生
北海道洞爺湖サミット開催
北京五輪で日本は金9個(競泳・北島選手ら連覇)
麻生首相内閣誕生
株価、バブル後最安値を記録(7,607円88銭)
北洋銀行と札幌銀行が合併
ノーベル物理学賞受賞(南部氏、小林氏、益川氏)、化学賞受賞(下村氏)

丸井今井が民事再生法申請
「裁判員制度」スタート
函館港開港150年
衆院選で民主308議席の圧勝
洞爺湖有珠山地域が国内初の世界ジオパーク認定(地質遺産)
イチロー選手が大リーグ史上初の9年連続200安打
道産米の新ブランド「ゆめぴりか」デビュー(道立上川農試開発)

JAL会社更生法申請
新千歳空港の新国際線ターミナルが開業
高速道が一部無料化、社会実験開始
日本各地で記録的猛暑
参院選で民主党敗北
北海道大学の鈴木章先生がノーベル化学賞受賞
根岸英一先生も同時受賞

年度別補助金額一覧

平成13年度				
事業名		採択件数	研究者名	補助金額
基盤的研究開発 育成事業	若手研究補助金	34	34	61,403,000
	共同研究補助金	15	54	
	研究開発シーズ育成補助金	12	29	
一般道民補助金		8	8	
社会科学研究支援事業		10	51	18,320,000
産業創造技術研究開発支援事業		8	54	88,000,000
食関連クラスター支援事業補助金食				
計		87	230	167,723,000

平成14年度				
事業名		採択件数	研究者名	補助金額
基盤的研究開発 育成事業	若手研究補助金	37	37	65,404,000
	共同研究補助金	14	48	
	研究開発シーズ育成補助金	19	77	
一般道民補助金				
社会科学研究支援事業		6	40	12,440,000
産業創造技術研究開発支援事業		6	26	79,000,000
食関連クラスター支援事業補助金食				
計		82	228	156,844,000

平成15年度				
事業名		採択件数	研究者名	補助金額
基盤的研究開発 育成事業	若手研究補助金	37	37	64,962,587
	共同研究補助金	16	46	
	研究開発シーズ育成補助金	19	83	
一般道民補助金				
社会科学研究支援事業		4	35	6,000,000
産業創造技術研究開発支援事業		4	8	73,000,000
食関連クラスター支援事業補助金食				
計		80	209	143,962,587

平成16年度				
事業名		採択件数	研究者名	補助金額
基盤的研究開発 育成事業	若手研究補助金	37	36	65,422,192
	共同研究補助金	15	44	
	研究開発シーズ育成補助金	18	59	
一般道民補助金				
社会科学研究支援事業				
産業創造技術研究開発支援事業		6	47	72,764,175
食関連クラスター支援事業補助金食				
計		76	186	138,186,367

平成17年度				
事業名		採択件数	研究者名	補助金額
基盤的研究開発 育成事業	若手研究補助金	30	29	58,982,262
	共同研究補助金	13	52	
	研究開発シーズ育成補助金	18	64	
一般道民補助金				
社会科学研究支援事業				
産業創造技術研究開発支援事業		2	24	35,983,000
食関連クラスター支援事業補助金食				
計		63	169	94,965,262

平成18年度				
事業名		採択件数	研究者名	補助金額
基盤的研究開発 育成事業	若手研究補助金	37	37	65,379,080
	共同研究補助金	16	50	
	研究開発シーズ育成補助金	18	76	
一般道民補助金				
社会科学研究支援事業				
産業創造技術研究開発支援事業		5	46	50,633,853
食関連クラスター支援事業補助金食				
計		76	209	116,012,933

平成19年度				
事業名		採択件数	研究者名	補助金額
基盤的研究開発 育成事業	若手研究補助金	30	30	65,148,000
	共同研究補助金	19	76	
	研究開発シーズ育成補助金	18	74	
一般道民補助金				
社会科学研究支援事業				
産業創造技術研究開発支援事業		4	42	44,184,951
食関連クラスター支援事業補助金食				
計		71	222	109,232,951

平成20年度				
事業名		採択件数	研究者名	補助金額
イノベーション創出 研究支事業	Talent 補助金	21	16	86,829,000
	スタート・発展橋渡し補助金	24	92	
	重点・モデル化補助金	2	4	
一般道民補助金				
社会科学研究支援事業				
産業創造技術研究開発支援事業				
食関連クラスター支援事業補助金食				
計		47	112	86,829,000

平成21年度				
事業名		採択件数	研究者名	補助金額
イノベーション創出 研究支事業	Talent 補助金	20	20	82,001,000
	スタート・発展橋渡し補助金	22	93	
	重点・モデル化補助金	2	6	
一般道民補助金				
社会科学研究支援事業				
産業創造技術研究開発支援事業				
食関連クラスター支援事業補助金食				
計		44	119	82,001,000

平成22年度				
事業名		採択件数	研究者名	補助金額
イノベーション創出 研究支事業	Talent 補助金	23	23	72,309,000
	スタート・発展橋渡し補助金	23	105	
	重点・モデル化補助金	1	7	
一般道民補助金				
社会科学研究支援事業				
産業創造技術研究開発支援事業				
食関連クラスター支援事業補助金食		9	46	15,984,000
計		56	181	88,293,000

ノーステック財団誕生の経緯

ノーステック財団は2001年7月1日、財団法人北海道地域技術振興センター(ホックタック)と財団法人 北海道科学・産業技術振興財団(ホクサイテック)が発展的に統合して誕生した。

統合に至る前、ホックタックでは産業クラスター創造推進事業を進める上で大学のすぐれた専門知識を活用し、緊密な関係を結びながら、新たな産業や新技術の創出に積極的に取り組んでいた。一方、ホクサイテックでも、中小企業の新たな製品や新技術の開発に伴う技術上の課題について専門のコーディネーターが相談に応じつつ、応用・実用段階の研究開発を実践。両団体の事業内容が類似してきているという実状があった。

折しも通産省では、新技術・新産業の創出に向けて、大学の研究シーズの有効活用をはかる産業振興施策を積極的に

展開。同時に科学技術庁でも科学技術の実用化・事業化に向けた研究開発施策が積極的に進められており、科学技術と産業振興の急速な接近・一体化が進行しつつあった。

こうした状況の中、通産省事業＝ホックタック、科学技術庁事業＝ホクサイテックという中央省庁の縦割り形式で事業を進めることは、北海道の科学技術資源を有効に活用して総合的に科学および産業技術の振興をはかる上では非効率かつ整合性が取りづらいつと考えられるようになった。また、国家財政が逼迫する中、財団業務の簡素化・効率化、財政基盤の確立・強化が求められていたこともあり、両団体の統合が必要であると判断された。この発展的統合により、研究開発支援から実用化・事業化支援、企業経営者・研究者へのサービス・情報提供までワンストップで行える総合的支援体制の窓口の一元化が実現した。

公益財団法人への移行に係わる経過（沿革）

年月日	実施内容	議決・認定等
H21.03.24	最初の評議員の選任方法(案) 「評議員選定委員会」運営の規程等の議決・承認 「評議員選定委員会」委員の選任	理事会(第20回)
H21.03.27	最初の評議員の選任に関する理事の定め(申請)	北海道知事(行政庁)
H21.04.22	同上(認可)	北海道知事(行政庁)
H21.05.20	電子申請開始申込(申請)	北海道(行政庁)
H21.06.01	移行後の最初の評議員(7名)選任	評議員選定委員会
H21.06.18	定款の変更(案)の議決・承認	理事会(第21回) 評議員会(第17回)
再度の検討と諸準備		
H21.12.11	審議会における事前審議	北海道公益認定等審議会
H22.02.12	審議会における再審議	北海道公益認定等審議会
H22.03.15	行政庁からの事前審議結果通知	北海道(行政庁)
H22.11.08	申請に向けての行政庁との事前協議再開	北海道(行政庁)
H22.12.01	定款の変更(案)の改定(議決・承認)	理事会(第24回) 評議員会(第21回)
H23.01.19	移行認定(申請)	北海道知事(行政庁)
H23.02.23	移行認定(答申)	北海道公益認定等審議会
H23.03.25	移行認定	北海道知事(行政庁)
H23.04.01	公益財団法人の設立移行登記	法務局

